

平成20年度

飯田市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

飯 田 市 監 査 委 員

21 飯監第 66 号
平成 21 年 8 月 20 日

飯田市長 牧野光朗様

飯田市監査委員 林 栄 一
飯田市監査委員 中 島 善 吉
飯田市監査委員 上 澤 義 一

平成 20 年度飯田市各会計歳入歳出決算及び
各基金の運用状況審査意見書について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 20 年度一般会計、特別会計及び財産区会計の歳入歳出決算並びに証拠書類、その他政令で定める書類並びに同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された各基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見を付します。

目 次

第 1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の手続き	1
第 2	審査の結果	2
1	一般会計及び特別会計	2
2	財産区会計	3
3	定額基金運用状況	3
第 3	決算の概要	4
	総 括	4
1	決算の概要	4
2	決算収支の状況	5
3	市債の現在高	6
4	財務比率	6
	一般会計	9
1	概 要	9
2	歳入の概要	9
3	歳出の概要	18
4	財産に関する調書	25
	特別会計	28
1	特別会計決算の概要	28
	国民健康保険特別会計（事業勘定）	29
	国民健康保険特別会計（直診勘定）	30
	老人保健特別会計	30
	後期高齢者医療特別会計	30
	介護保険特別会計	31
	地方卸売市場事業特別会計	31
	駐車場事業特別会計	32
	墓地事業特別会計	32
	簡易水道事業特別会計	33
	農業集落排水事業特別会計	33
	下水道事業特別会計	34

介護老人保健施設事業特別会計	-----	34
上村デイサービスセンター特別会計	-----	35
上村しらびそ高原観光事業特別会計	-----	36
ケーブルテレビ放送事業特別会計	-----	35
財産区会計（25 財産区会計）	-----	37
実質収支に関する調書	-----	41
定額基金運用状況	-----	42
1 土地開発基金	-----	42
2 美術品等取得基金	-----	42
決算審査資料	-----	43
第1表 歳入・歳出決算総括表	-----	44
第2表 一般会計歳入決算対前年度比較表	-----	46
第3表 一般会計歳出決算対前年度比較表	-----	48
第4表 市税年度別及び構成比率比較表	-----	50
第5表 市税収納状況調べ	-----	52
第6表 一般会計歳出節別決算表	-----	54
第7表 特別会計歳出節別決算表	-----	56
第8表 歳出節別金額対前年度比較表	-----	58

注 記

1. 文中及び表中の金額・比率は、原則として円単位で計算した数値を表示単位未満で四捨五入した。そのため、表中を合計した数値等は一致しない場合がある。
2. 数値によっては表示単位未満のため「0」、「0.0」と表示されている場合がある。
3. 増減率（％）については「(当年度 - 前年度) ÷ 前年度 × 100」により計算してある。前年度または今年度数値のないものは「皆増」、「皆減」と表示してある。
4. ポイントとは百分率（％）間の単純差引数値である。

平成 20 年度飯田市各会計歳入歳出決算及び 各基金の運用状況審査意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

一般会計

特別会計

国民健康保険特別会計（事業勘定）

国民健康保険特別会計（直診勘定）

老人保健特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計

地方卸売市場事業特別会計

駐車場事業特別会計

墓地事業特別会計

簡易水道事業特別会計

農業集落排水事業特別会計

下水道事業特別会計

介護老人保健施設事業特別会計

上村しらびそ高原観光事業特別会計

上村デイサービスセンター特別会計

ケーブルテレビ放送事業特別会計

財産区会計（25 財産区会計。財産区議会の設置がある 9 会計を除く。）

定額基金運用状況

土地開発基金

美術品等取得基金

決算付属書類

2 審査の期間

平成 21 年 6 月 3 日から平成 21 年 8 月 19 日まで

3 審査の手続き

この審査にあたっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類が関係法令に準拠して調製されているか、予算執行及び事務処理が適切かつ効果的に行われているか、並びに基金の管理・運用が適切に行われているか等に主眼をおき、さらに決算計数の正確性を確認するとともに、事務処理並びに例

月出納検査の結果も参考とし、通常実施すべき審査手続きを実施した。

第2 審査の結果

審査に付された決算諸表は、関係法令に準拠して調製され、その計数は正確であり、予算の執行及び事務処理手続きは適正であると認めた。

基金運用状況については、基金の設置目的に従って適正に運用管理されており、かつ、その計数は正確であると認めた。

決算審査の意見は、次のとおりである。

1 一般会計及び特別会計

当年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算規模は、歳入 710 億 3,169 万 7 千円、歳出 690 億 1,588 万 6 千円となり、前年度と比較して、歳入で 74 億 3,666 万 3 千円の減（9.5%減） 歳出で 77 億 6,682 万 7 千円の減（10.1%減）となっている。

(1) 一般会計

当年度の一般会計の決算規模は、歳入 427 億 5,075 万 6 千円、歳出 416 億 121 万 1 千円となり、前年度と比較して、歳入で 11 億 926 万 2 千円の増（2.7%増） 歳出で 9 億 7,217 万 9 千円の増（2.4%増）となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 8 億 384 万 2 千円で、実質単年度収支は 3,245 万 9 千円の赤字となった。

歳入では、景気の後退による法人市民税を中心とした市民税の落ち込みにより、市税は 1 億 7,947 万 5 千円の減となっている。また、収納率も 95.3%と 0.1 ポイント低下している。

歳出では、退職職員数の増により増加となった退職手当等の人件費、道路・施設等の維持補修費、福祉関連の扶助費等が増加する一方、投資的経費である普通建設事業費や災害復旧事業費等が減少となっている。

主要 4 基金（財政調整、減債、公共施設等整備、ふるさと）については、7 億 5 千万円の取り崩しを行ったが、新たな積立等もあり前期基本計画期間の目標としている総額 30 億円を上回る約 54 億円を確保することができた。基金の取り崩しのうち、減債基金は高利の市債の繰上償還等に、ふるさと基金は環境関連事業（低炭素社会、新エネルギー）等の財源としたものである。

市債残高は、前年度末に比べ約 10 億 9,300 万円減少したものの、依然として 400 億円を超える残高があり、財政運営は厳しいものがある。

経常収支比率は 89.3%で 0.4 ポイント前年度より悪化している。経常収支比率の上昇は財政の硬直化が進んでいることを表しており、今後の懸念材料である。

今後も行財政集中改革プランに添った市政運営・市政改革が望まれる。

(2) 特別会計

当年度の特別会計の決算規模は、歳入 282 億 8,094 万 1 千円、歳出 274 億 1,467 万 5 千円となり、前年度と比較して、歳入で 85 億 4,592 万 5 千円の減（23.2%減） 歳出で 87 億 3,900 万 6 千円の減（24.2%減）となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源（平成 20 年度はなし）を差し引いた実質収支は 8 億 6,626 万 7 千円で、実質単年度収支は 1 億 9,889 万 6 千円の黒字となった。

特別会計の歳入全体における一般会計からの繰入金金は 37 億 5,212 万 9 千円で、前年度より 7 億 2,714

万 1 千円減少したものの、歳入全体に占める割合は 13.3%と前年度より 1.1 ポイント増加している。

平成 19 年度決算から、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）が施行され、財政健全化指標の算定が義務付けられた。この指標の算定には、一般会計のみならず、特別会計、企業会計といった公会計全てが対象に含まれており、特別会計の悪化は指標にも影響を及ぼすこととなっている。今後とも、特別会計においても健全な運営を望むものである。

2 財産区会計（25 財産区会計。財産区議会の設置がある 9 会計を除く。）

当年度の財産区 25 会計を合わせた決算規模は、歳入 5,740 万 1 千円、歳出 4,641 万 9 千円となり、前年度と比較して歳入で 358 万 5 千円の増（6.7%増）、歳出で 1,600 万 6 千円の増（52.6%増）となっている。

歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた形式収支（歳入歳出差引額）から事業の繰越に伴う翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支は 1,098 万 2 千円で、25 会計すべて黒字決算となっている。

積立基金は、決算年度末現在高 3 億 818 万 2 千円である。

出資金は、決算年度末現在高 98 万 5 千円である。

3 定額基金運用状況

定額の資金を運用するために設置されている土地開発基金と美術品等取得基金は、設置目的に従って運用されていることを認めた。

アメリカに端を発した世界的な金融危機は、当地域の実態経済にも大きな影を落としている。また、地方財政の危機的状況が叫ばれて久しいが、この金融危機によって法人関係税をはじめとして税収が大きく落ち込む中で緊急の経済対策を迫られるなど、国、地方ともに今まで以上に厳しい財政状況に直面している。

このような中、三遠南信自動車道路、リニア新幹線、少子高齢化対策など、将来を見据え、行政の迅速かつ適時・適切な対応が求められている当市は、まさに、待ったなしの正念場を迎えているといえる。

今後の市政運営にあたっては、平成 19 年度を初年度とした第 5 次基本構想基本計画の中の、めざす都市像「住み続けたいまち 住んでみたいまち 飯田 人も自然も輝く 文化経済自立都市」実現のため、自主財源の確保、有利な財源の活用、受益者負担の適正化など財源の確保に向け、なお一層の知恵を絞るとともに、行政評価を活用して事務事業の選択と精査を行い、重点的・効率的な行財政運営に努め、市民福祉の増進に寄与されるよう要望する。

第3 決算の概要

総括

1 決算の概要

一般会計と特別会計の予算額 745 億 8,899 万 2 千円（前年度比 6.4%減）に対し、決算額は、

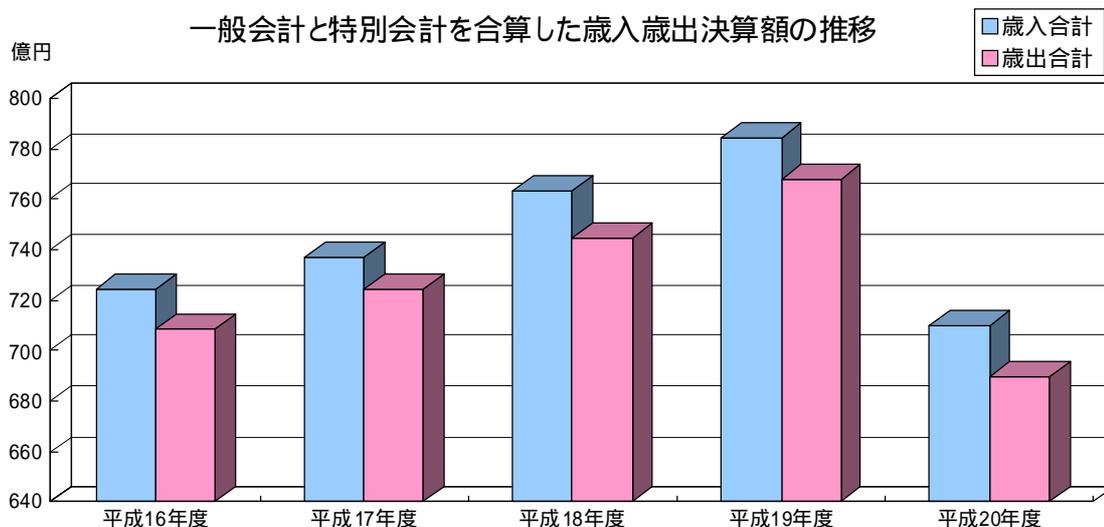
歳入	710 億 3,169 万 7 千円	（前年度比 9.5%減）
歳出	690 億 1,588 万 6 千円	（前年度比 10.1%減）
差引額	20 億 1,581 万 1 千円	（前年度比 19.6%増） となっている。

一般会計・特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：千円・%）

	会計別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	予算決算比	
						歳入	歳出
20 年 度	一般会計	46,265,081	42,750,756	41,601,211	1,149,545	92.4	89.9
	特別会計	28,323,911	28,280,941	27,414,675	866,265	99.8	96.8
	計	74,588,992	71,031,697	69,015,886	2,015,811	95.2	92.5
19 年 度	一般会計	42,353,598	41,641,494	40,629,032	1,012,463	98.3	95.9
	特別会計	37,321,032	36,826,866	36,153,681	673,185	98.7	96.9
	計	79,674,630	78,468,360	76,782,713	1,685,647	98.5	96.4
対前 年度 増減	一般会計	3,911,483	1,109,262	972,179	137,083	5.9	6.0
	特別会計	8,997,121	8,545,925	8,739,006	193,081	1.1	0.1
	計	5,085,638	7,436,663	7,766,827	330,163	3.3	3.9

一般会計と特別会計を合算した歳入歳出決算額の推移



・前年度に比較して歳入が 74 億 3,666 万 3 千円の減 (9.5%減) 歳出が 77 億 6,682 万 7 千円の減 (10.1%減) となっている。この決算額から各会計相互間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した純計では、

歳入が 67 億 3,712 万 2 千円の減(前年度比 9.1%減)、歳出が 70 億 6,728 万 6 千円の減(前年度比 9.8%減)となっている。

純計決算額の推移は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		決 算 額			指 数		20 年度対 19 年度比
		平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	19 年度	20 年度	
総 計	歳入	76,348,170	78,468,360	71,031,697	102.8	93.0	9.5
	歳出	74,492,364	76,782,713	69,015,886	103.1	92.6	10.1
重複控除額		4,464,106	4,679,270	3,979,729	104.8	89.1	14.9
純 計	歳入	71,884,063	73,789,090	67,051,968	102.7	93.3	9.1
	歳出	70,028,258	72,103,443	65,036,157	103.0	92.9	9.8
歳入歳出差引残額		1,855,806	1,685,647	2,015,811	90.8	108.6	19.6

(注) 指数は、平成 18 年度を 100 とした。

2 決算収支の状況

実質収支に関する調書(決算書附属書類)による決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	20 年度対 19 年度比
1 形式収支額 (歳入歳出差引額)	一般会計	1,122,273	1,012,463	1,149,545	13.5
	特別会計	733,534	673,183	866,267	28.7
	合 計	1,855,807	1,685,646	2,015,812	19.6
翌年度繰越財源	一般会計	409,115	176,162	345,703	96.2
	特別会計	4,022	5,812	0	100.0
	合 計	413,137	181,974	345,703	90.0
2 実質収支額	一般会計	713,158	836,301	803,842	3.9
	特別会計	729,512	667,371	866,267	29.8
	合 計	1,442,670	1,503,672	1,670,109	11.1
3 単年度収支額	一般会計	58,983	123,143	32,459	-
	特別会計	127,338	62,141	198,896	-
	合 計	186,321	61,002	166,437	-

1 形式収支額：形式収支額は、出納閉鎖期日における当該年度中の収と支出の差額を表示したものである。*形式収支額 = 歳入決算額 - 歳出決算額

2 実質収支額：実質収支額は、形式収支額から事業繰越等に伴い翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額であり、いわゆる発生主義の要素を加味して財政収支の結果をとらえたものである。これは、当該年度に属すべき収入と支出の実質的な差額(いわば地方公共団体の純剰余又は純損失を意味するものであり、財政運営の状況を判断するポイントとなる)。*実質収支額 = 形式収支額 - 翌年度へ繰り越すべき財源

3 単年度収支額：当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額であり、当該年度のみの実質的な収入と支出の差額を意味する。*単年度収支 = 当該年度の実質収支 - 前年度の実質収支

区分	前年度の実質収支が黒字	前年度の実質収支が赤字
単年度収支が黒字	新たな剰余の発生	過去の赤字の解消
単年度収支が赤字	過去の剰余金の減少	赤字額の増加

・平成 20 年度の形式収支額は 20 億 1,581 万 2 千円であるが、翌年度への繰越財源 3 億 4,570 万 3 千

円を控除した実質収支額は16億7,010万9千円となっている。

- ・この実質収支額を前年度と比較すると、1億6,643万7千円の増となっており、内訳は一般会計で3,245万9千円の減(3.9%減) 特別会計で1億9,889万6千円の増(29.8%増)となっている。
- ・特別会計において前年度に比べ実質収支が増加した主なものは介護保険事業、下水道事業、老人保健などで、減少した主なものは農業集落排水事業、地方卸売市場事業などである。

3 市債の現在高

実質減少額は、10億7,485万6千円となっている。内容は一般会計では、10億9,332万円の減少、特別会計では、1,846万4千円の増加である。

(単位：千円)

会計	項目	平成19年度末 現在高	平成20年度 借入額	平成20年度 償還額	平成20年度末 現在高	増減額
一般会計		41,815,671	3,766,600	4,859,920	40,722,351	1,093,320
特別会計		42,111,259	3,183,200	3,164,736	42,129,723	18,464
計		83,926,930	6,949,800	8,024,656	82,852,074	1,074,856

4 財務比率

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら、経済変動や市民要望に対応しうる弾力性をもつものでなければならない。普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要な財務比率の年度別推移は次表のとおりである。

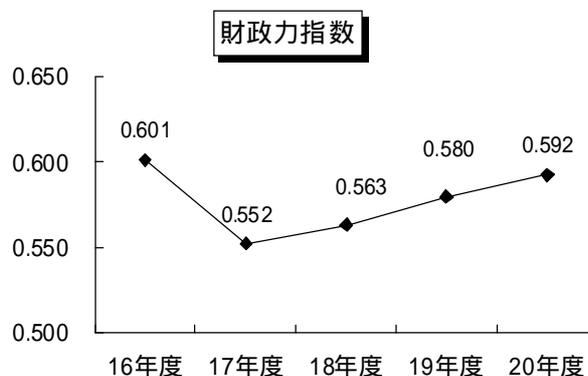
区分 年度	財政力指数	経常収支 比率	経常一般財源比率	起債制限 比率	実質公債費 比率	将来負担 比率
平成16年度	0.601	82.4	100.8	-	11.6	-
平成17年度	0.552	85.3	100.5	-	11.8	17.7
平成18年度	0.563	83.6	101.2	-	11.5	17.7
平成19年度	0.580	88.9	100.0	96.2	11.0	14.9
平成20年度	0.592	89.3	-	96.3	9.9	13.0

財政健全化法施行による算出方法の変更による
実質公債費比率、将来負担比率については、暫定数値です。

(1) 財政力指数

自治体の財政力(体力)を示す指数であり、指数が高いほど財源に余裕があるものとされている。基準財政収入額⁴を基準財政需要額⁵で除して得た数値の過去3カ年の平均値で示す指数である。本年度は0.592(平成18年度0.578+平成19年度0.606+平成20年度0.591)/3)で、前年度に比べ0.012ポイント向上している。

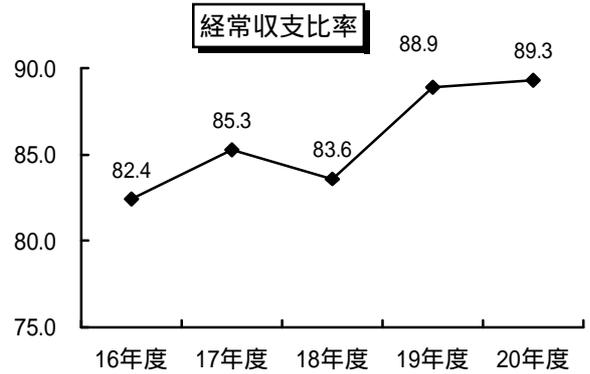
⁴「基準財政収入額」は普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態で見込まれる税収入を一定の方法で算定したものであり、収入実績でなく、客観的なあるべき一般財源収入額としての性格を有する。



5「基準財政需要額」は普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体が合理的、かつ、妥当な水準で行政を行うための財政需要のうち、一般財源で賄うべき額を一定の方法で算定したものである。

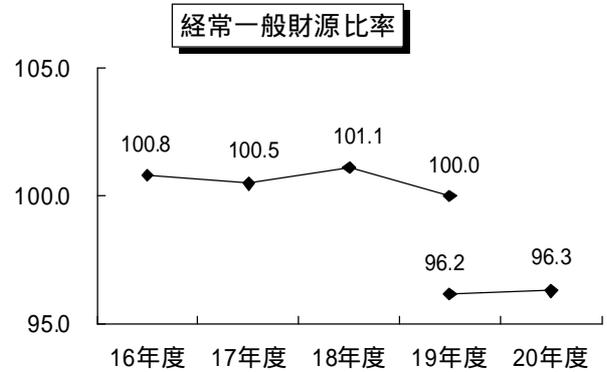
(2) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示す。経常収支比率(%) = 経常経費に充当される経常一般財源 ÷ 経常一般財源の額であらわされ、人件費・扶助費・公債費等の経常的経費に地方税・普通交付税等を中心とする経常的一般財源がどの程度充当されているかを表す比率である。本年度は 89.3% で、前年度に比べ 0.4 ポイント悪化している。



(3) 経常一般財源比率

財源上の自主性と収入の安定性を示す指標で、経常的に収入される税等の一般財源の額と、標準的な行政活動に要する経常収入(標準財政規模 6)との割合を比較する方法で、100 を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があるとされている。財政力指数とともに財政力を見るポイントとなる。財政健全化法の施行に伴う算出方法の変更後(平成 20 年度から標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額が算入された。)の本年度の比率は 96.3% で、前年度を同じ基準で再計算した数値と比較すると 0.1 ポイント向上している。

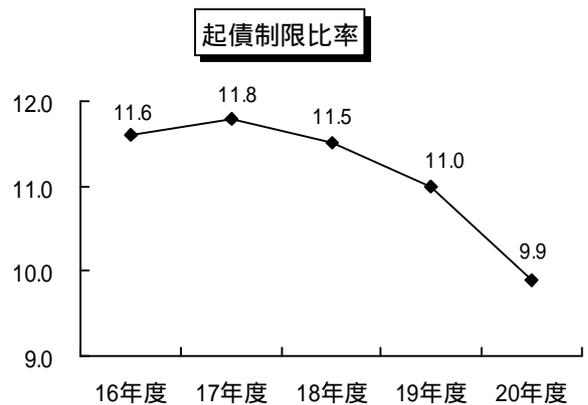


6 標準財政規模 = (基準財政収入額 - 地方譲与税 - 交通安全対策特別交付金) × 100 ÷ 75 + 地方譲与税 + 交通安全対策特別交付金 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額

(4) 起債制限比率⁷

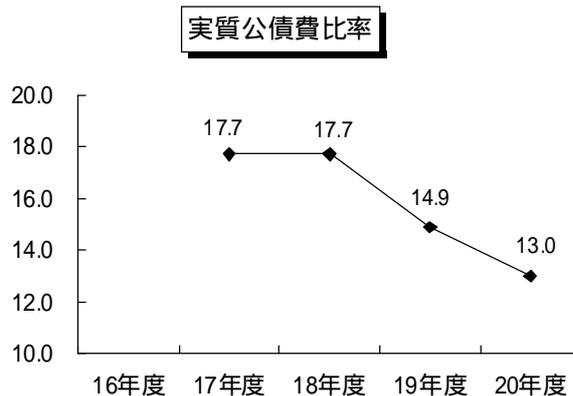
地方債の許可制限に係る指標として地方債許可方針に規定されたもので、一般的には比率が 15% を超えると要注意、20% を超えると一部の地方債の発行が制限されることになる。本年度は 9.9% で、前年度に比べ 1.1 ポイント向上している。

7 起債制限比率(%) = [当該年度元利償還金 - (元利償還金充当特定財源 + 災害復旧等に係る基準財政需要額算入公債費 + 事業費補正に係る基準財政需要額算入公債費)] ÷ [標準財政規模 6 - (災害復旧等に係る基準財政需要額算入公債費 + 事業費補正に係る基準財政需要額算入公債費)]



(5) 実質公債費比率（財政健全化指標）

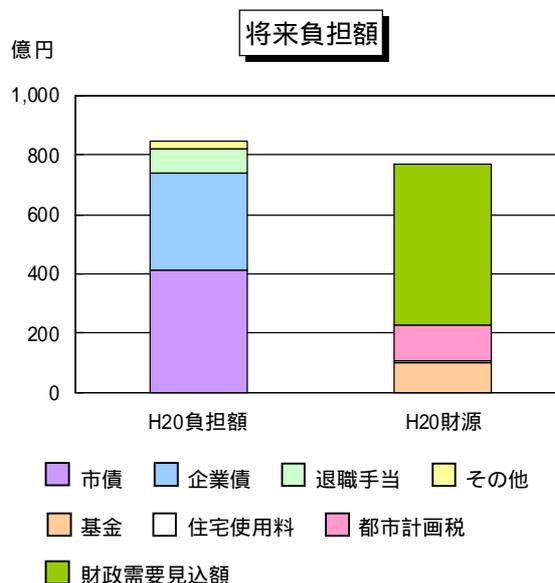
一般会計の公債費（借金の返済）、交際費に準じた繰出金などが標準財政規模に対してどの程度の割合を示す比率。この指標は平成17年度決算から地方債の発行許可制度で運用されていたが、財政健全化法の施行にあわせて平成19年度から健全化判断比率のひとつとなった。これに伴い従来の同指標と算定方法が異なることとなり、実質的には新たな指標と言えるものになった。この実質公債費比率が25%以上になると「財政健全化計画」を、35%以上になると「財政再生計画」を策定する必要がある。本年度は13.0%で、前年度に比べ1.9ポイント改善している。



(6) 将来負担比率（財政健全化指標）

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率。本年度は37.0%で、前年度に比べ6.5ポイント悪化している。なお、早期健全化基準は350.0%である。

将来負担額は一般会計等の市債残高が48.4%、公営企業債残高のうち一般会計負担分が38.8%を占めており、総額で849億1,607万2千円である。充当可能財源は、基準財政需要額算入見込額が70.3%、基金が12.6%、都市計画税が16.0%、公営住宅使用料が1.0%となっており、将来負担見込額から充当可能財源を控除した額は78億6,102万8千円となっている。



一般会計

1 概要

歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

(1) 一般会計の予算現額 462 億 6,508 万 1 千円（前年度比 9.2%増）に対し、決算額は

歳入	427 億 5,075 万 6 千円	（執行率 92.4%、前年度比 2.7%増）
歳出	416 億 121 万 1 千円	（執行率 89.9%、前年度比 2.4%増）
差引額	11 億 4,954 万 5 千円	（前年度比 13.5%増）

で、翌年度へ繰越すべき財源（繰越明許費繰越額）3 億 4,570 万 3 千円を差引き、実質収支額は 8 億 384 万 2 千円となった。また、単年度収支額は 3,245 万 9 千円の赤字となっている。

(2) 積立基金は前年度末現在高 90 億 6,164 万円に対し、決算年度末現在高は 88 億 6,470 万 6 千円となり、1 億 9,693 万 5 千円の減（前年度比 2.2%減）となっている。

(3) 市債は、平成 19 年度末現在高 418 億 1,567 万 1 千円に、発行額 37 億 6,660 万円を加え、償還額 48 億 5,992 万円（うち補償金免除繰上償還分 5 億 6,071 万 2 千円）を差引いた、平成 20 年度末現在高は 407 億 2,235 万 1 千円となり、前年度末に比べ 10 億 9,332 万円の減（2.6%減）となっている。

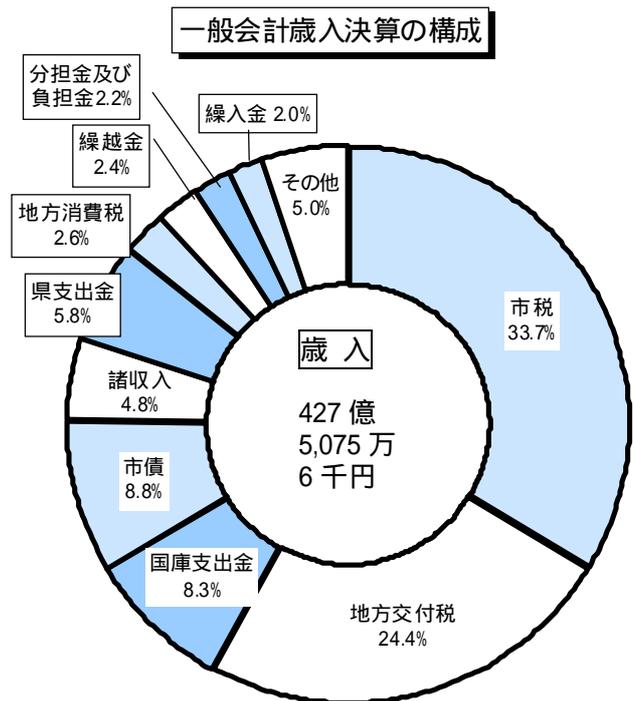
2 歳入の概要

(1) 歳入の概要は次のとおりである。

歳入の収入済額（決算額）は、427 億 5,075 万 6 千円で、予算現額 462 億 6,508 万 1 千円に対する執行率は 92.4%、前年度に比べ 11 億 926 万 2 千円の増となっている。

不納欠損額は 9,409 万 4 千円で、前年度に比べ 2,623 万 1 千円の減となっている。

収入未済額は 33 億 1,412 万 3 千円で、前年度に比べ 22 億 1,843 万 2 千円の増となっている。この未済額のうち市税が 6 億 2,206 万 4 千円で全体の 18.8%を占めている。また、繰越事業に係る国庫支出金が 25 億 6,581 万 8 千円となっている。



（単位：千円・%）

年度 \ 項目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成 20 年度	46,265,081	46,158,973	42,750,756	94,094	3,314,123
平成 19 年度	42,353,598	42,857,510	41,641,494	120,325	1,095,691
増減額	3,911,483	3,301,463	1,109,262	26,231	2,218,432
前年度比	9.2	7.7	2.7	21.8	202.5

(2) 歳入の款別状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

款 別	項 目	予算現額	収入済額	構成比	前年度 収入済額	前年度比	
						増減額	増減率
1	市 税	14,187,836	14,395,644	33.7	14,575,119	179,475	1.2
2	地方譲与税	557,034	557,034	1.3	580,604	23,570	4.1
3	利子割交付金	61,755	61,755	0.1	61,740	15	0.0
4	配当割交付金	17,819	17,819	0.0	47,414	29,595	62.4
5	株式等譲渡所得割交付金	6,517	6,517	0.0	27,882	21,365	76.6
6	地方消費税交付金	1,107,248	1,107,248	2.6	1,194,542	87,294	7.3
7	自動車取得税交付金	207,401	207,401	0.5	232,730	25,329	10.9
8	地方特例交付金	161,659	161,659	0.4	100,028	61,631	61.6
9	地方交付税	10,411,324	10,411,324	24.4	9,927,178	484,146	4.9
10	交通安全対策特別交付金	21,074	21,074	0.1	22,651	1,577	7.0
11	分担金及び負担金	952,585	955,365	2.2	980,000	24,635	2.5
12	使用料及び手数料	625,329	630,508	1.5	648,250	17,742	2.7
13	国庫支出金	6,162,439	3,549,128	8.3	3,666,699	117,571	3.2
14	県支出金	2,585,777	2,485,343	5.8	2,019,607	465,737	23.1
15	財産収入	466,235	460,610	1.1	99,987	360,623	360.7
16	寄附金	17,267	17,265	0.0	26,853	9,588	35.7
17	繰入金	1,341,458	868,228	2.0	704,795	163,433	23.2
18	繰越金	1,012,463	1,012,463	2.4	1,122,273	109,811	9.8
19	諸収入	2,326,761	2,057,771	4.8	2,033,041	24,730	1.2
20	市 債	4,035,100	3,766,600	8.8	3,570,100	196,500	5.5
合 計		46,265,081	42,750,756	100.0	41,641,494	1,109,262	2.7

・収入済額の構成比率で上位を占めているのは、市税 33.7% (前年度 35.0%)、地方交付税 24.4% (同 23.8%)、市債 8.8% (同 8.6%)、国庫支出金 8.3% (同 8.8%) などである。

(3) 歳入の構成を財源別にみると次表のとおりである。(財源別収入状況)

(単位：千円・%)

区 分	収 入 済 額		比較増減	構成比率	
	平成 19 年度	平成 20 年度		平成 19 年度	平成 20 年度
自主財源	20,190,320	20,397,854	207,534	48.5	47.7
依存財源	21,451,175	22,352,902	901,728	51.5	52.3
合 計	41,641,494	42,750,756	1,109,262	100.0	100.0

(注) 自主財源とは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入をいう。依存財源とは、自主財源以外の収入をいう。

・前年度に比較し自主財源が下回った原因は、市税の減少及び地方交付税と県支出金の増加によるためである。

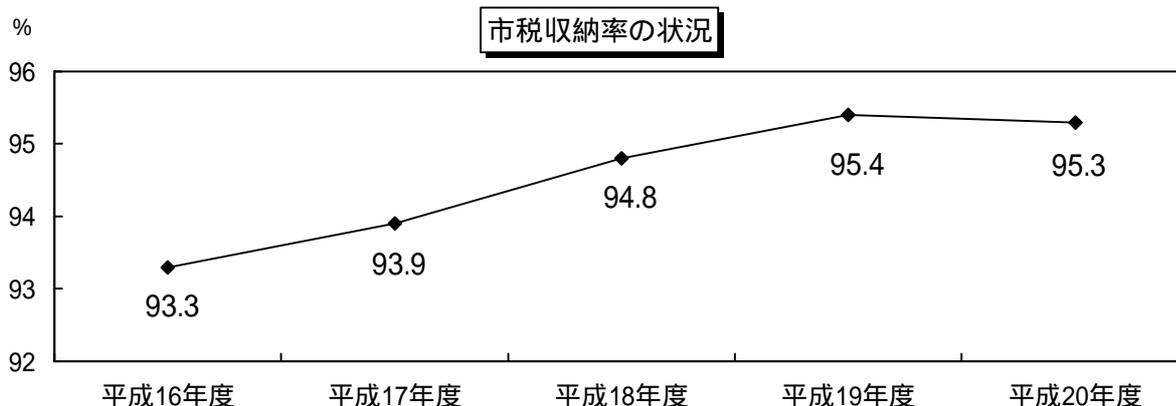
(4) 款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 市 税

税 目 別 収 入 状 況

(単位：千円・%)

区分 税目	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収納率	収納率の 前年度比
市 民 税	6,258,500	6,594,049	6,329,849	41,079	223,121	96.0	0.3
固 定 資 産 税	6,338,506	6,847,677	6,458,172	43,357	346,148	94.3	0.1
軽自動車税	236,350	259,650	243,298	3,440	12,913	93.7	0.1
市たばこ税	598,000	595,641	595,641	0	0	100.0	±0
特別土地保有税	0	2,479	2,479	0	0	100.0	皆増
入 湯 税	4,000	4,229	4,229	0	0	100.0	±0
都市計画税	752,480	805,267	761,976	3,409	39,883	94.6	0.3
計	14,187,836	15,108,993	14,395,644	91,285	622,064	95.3	0.1



税 目 別 理 由 別 不 納 欠 損 額 状 況

(単位：件・千円)

理 由 科 目	地方税法第15条の7				地 方 税 法 第18条1項該当 (5年経過による時効)		合 計	
	第4項該当 (執行停止後3年経過)		第5項該当 (徴収できないことが 明らか等)		件 数	金 額	件 数	金 額
	件 数	金 額	件 数	金 額				
個人市民税	2,334	23,092	500	7,005	776	6,847	3,610	36,944
法人市民税	32	2,167	14	1,256	14	712	60	4,136
固定資産税 都市計画税	1,509	24,236	222	13,582	546	8,947	2,277	46,766
軽自動車税	605	2,572	26	115	194	754	825	3,440

特別土地保有税	0	0	0	0	0	0	0	0
計	4,480	52,067	762	21,958	1,530	17,260	6,772	91,285
国民健康保険税	10,711	141,338	479	6,702	2,714	32,328	13,904	180,367

市 税 収 入 済 額 の 状 況

(単位：千円・%)

区分 税目	19 収入済額	20 収入済額	増減額	増減率
市 民 税	6,514,848	6,329,849	184,999	2.8
固 定 資 産 税	6,434,474	6,458,172	23,699	0.4
軽 自 動 車 税	239,048	243,298	4,249	1.8
市 た ば こ 税	623,222	595,641	27,581	4.4
特別土地保有税	0	2,479	2,479	皆増
入 湯 税	3,316	4,229	914	27.6
都 市 計 画 税	760,211	761,976	1,765	0.2
計	14,575,119	14,395,644	179,475	1.2

予算現額 141 億 8,783 万 6 千円に対し、収入済額は 143 億 9,564 万 4 千円で、予算現額を 2 億 780 万 8 千円 (1.5%) 上回ったが、前年度決算額に比べて、特に市民税の収入済額が減少しており、市税全体で 1 億 7,947 万 5 千円の減 (前年度比 1.2%減) となっている。

調定額は 151 億 899 万 3 千円で、収納率は 95.3%と前年度に比べ 0.1 ポイント低下した。

不納欠損額は 9,128 万 5 千円で、前年度に比べ 2,535 万円の減 (21.7%減) となっている。

収入未済額は 6 億 2,206 万 4 千円で、前年度に比べ 3,909 万 2 千円の増 (6.7%増) となっている。

市税の税目別収入割合は、市民税が 44.0%、固定資産税が 44.9%を占め、両税で市税全体の 88.8%を占めている。

第 2 款 地方譲与税

(単位：千円・%)

科目	年度	平成 19 年度	平成 20 年度	前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
1 自動車重量譲与税		431,524	421,567	9,957	2.3
2 地方道路譲与税		149,080	135,467	13,613	9.1
計		580,604	557,034	23,570	4.1

予算現額、収入済額ともに 5 億 5,703 万 4 千円で、前年度決算額に比べ 2,357 万円の減 (4.1%減) となっている。

第 3 款 利子割交付金

予算現額、収入済額ともに 6,175 万 5 千円で、前年度決算額に比べ 1 万 5 千円の増 (0.0%増) となっている。

第4款 配当割交付金

予算現額、収入済額ともに1,781万9千円で、前年度決算額に比べ2,959万5千円の減(62.4%減)となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額、収入済額ともに651万7千円で、前年度決算額に比べ2,136万5千円の減(76.6%減)となっている。

第6款 地方消費税交付金

予算現額、収入済額ともに11億724万8千円で、前年度決算額に比べ8,729万4千円の減(7.3%減)となっている。

第7款 自動車取得税交付金

予算現額、収入済額ともに2億740万1千円で、前年度決算額に比べ2,532万9千円の減(10.9%減)となっている。

第8款 地方特例交付金

予算現額、収入済額ともに1億6,165万9千円で、前年度決算額に比べ6,163万円1千円の増(61.6%増)となっている。

第9款 地方交付税

予算現額、収入済額ともに104億1,132万4千円で、前年度決算額に比べ4億8,414万6千円の増(4.9%増)となっている。

第10款 交通安全対策特別交付金

予算現額、収入済額ともに2,107万4千円で、前年度決算額に比べ157万7千円の減(7.0%減)となっている。

第11款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

年度 科目	平成19年度	平成20年度	前年度比		不納欠損額	収入未済額
			増減額	増減率		
1 分担金	135,713	127,169	8,545	6.3	0	0
2 負担金	844,287	828,196	16,091	1.9	2,788	35,040
計	980,000	955,365	24,635	2.5	2,788	35,040

不納欠損額は278万8千円で、前年度に比べ23万8千円の減(7.9%減)となっており、その内訳は保育所保護者負担金である。

収入未済額は3,504万円で、前年度に比べ415万2千円の増(13.4%増)となっており、その主な

内訳は保育所保護者負担金 2,887 万 8 千円である。

第 12 款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

科目	年度	平成 19 年度	平成 20 年度	前年度比		不納欠損額	収入未済額
				増減額	増減率		
1 使用料		395,910	394,975	935	0.2	21	59,432
2 手数料		87,968	86,846	1,122	1.3	0	0
3 証紙収入		164,372	148,687	15,685	9.5	0	0
計		648,250	630,508	17,742	2.7	21	59,432

不納欠損額は 2 万 1 千円で、前年度に比べ 9 万 3 千円の減 (81.7%減) となっており、その内訳はへき地保育所使用料である。

収入未済額は 5,943 万 2 千円で、前年度に比べ 343 万円の増 (6.1%増) となっており、その主な内訳は住宅使用料 5,822 万 7 千円である。

第 13 款 国庫支出金

(単位：千円・%)

科目	年度	平成 19 年度	平成 20 年度	前年度比		収入未済額
				増減額	増減率	
1 国庫負担金		1,923,477	1,958,562	35,085	1.8	0
2 国庫補助金		1,715,844	1,561,666	154,178	9.0	2,565,818
3 委託金		27,378	28,900	1,523	5.6	0
計		3,666,699	3,549,128	117,571	3.2	2,565,818

国庫補助金の収入未済額 25 億 6,581 万 8 千円は、繰越事業にかかるものである

第 14 款 県支出金

(単位：千円・%)

科目	年度	平成 19 年度	平成 20 年度	前年度比		収入未済額
				増減額	増減率	
1 県負担金		905,284	1,004,500	99,217	11.0	0
2 県補助金		687,892	1,114,027	426,135	61.9	24,932
3 委託金		426,431	366,817	59,615	14.0	0
計		2,019,607	2,485,343	465,737	23.1	24,932

県負担金が前年度より 11.0%増加した主な内容は、民生費県負担金 1 億 6,582 万 8 千円の増 (23.8%増) などである。

県補助金が前年度より 61.9%増加した主な内容は、農林水産業費県負担金 4 億 8,036 万 8 千円の増 (311.4%増) などである。

委託金が前年度より 14.0%減少した主な内容は、総務費委託金 6,177 万 8 千円の減 (18.5%減) などである。

県補助金の収入未済額 2,493 万 2 千円は、繰越事業にかかるものである

第 15 款 財産収入

(単位：千円・%)

科目	年度	平成 19 年度	平成 20 年度	前年度比		収入未済額
				増減額	増減率	
1 財産運用収入		82,164	107,826	25,662	31.2	0
2 財産売払収入		17,824	352,784	334,960	1,879.3	0
計		99,987	460,610	360,623	360.7	0

財産運用収入が前年度より 31.2%増加した主な理由は、基金運用収入 2,221 万 7 千円の増 (56.0%増) などである。

財産売払収入が前年度より 1,879.3%増加した主な理由は、経塚原産業団地用地の売却によるものなどである。

第 16 款 寄附金

予算現額 1,726 万 7 千円に対し、収入済額は 1,726 万 5 千円で執行率は 100.0%、前年度決算額に比べ 958 万 8 千円の減 (35.7%減) となっている。

第 17 款 繰入金

(単位：千円・%)

科目	年度	平成 19 年度	平成 20 年度	前年度比		収入未済額
				増減額	増減率	
1 財産区繰入金		2,997	2,997	0	0.0	0
2 基金繰入金		601,798	751,431	149,633	24.9	0
3 特別会計繰入金		100,000	113,800	13,800	13.8	0
計		704,795	868,228	163,433	23.2	0

基金繰入金が前年度より 24.9%増加した主な理由は、財政調整基金繰入金 3 億 3,000 万円の皆増などである。

特別会計繰入金が前年度より 13.8%増加した主な理由は、老人保健特別会計繰入金 1 億 1,380 万円の皆増などである。

第 18 款 繰越金

予算現額、収入済額ともに 10 億 1,246 万 3 千円で、前年度決算額に比べ 1 億 981 万 1 千円の減 (9.8%減) となっている。

第19款 諸収入

(単位：千円・%)

科目	年度	平成19年度	平成20年度	前年度比		不納欠損額	収入未済額
				増減額	増減率		
1	延滞金・加算金・過料	16,300	13,796	2,504	15.4	0	0
2	市預金利子	11,417	9,225	2,192	19.2	0	0
3	貸付金元利収入	1,386,981	1,429,276	42,295	3.0	0	1,130
4	受託事業収入	86,678	75,945	10,733	12.4	0	0
5	雑入	531,666	529,530	2,136	0.4	0	5,707
	計	2,033,041	2,057,771	24,730	1.2	0	6,837

延滞金・加算金・過料が前年度より15.4%減少した理由は、市税延滞金250万4千円の減(15.4%減)である。

受託事業収入が前年度より12.4%減少した主な理由は、農林水産業費受託事業収入579万1千円の減(66.5%減)、教育費受託事業収入353万4千円の減(27.3%減)などである。

収入未済額は638万7千円で、前年度に比べ123万7千円の増(22.1%増)となっており、その主な内訳は生活保護法第63条返還金503万3千円である。

第20款 市債

予算現額40億3,510万円に対し、収入済額は37億6,660万円で執行率は93.3%、前年度決算額に比べ1億9,650万円の増(5.5%増)となっている。増加した理由は、借換債2億9,980万円の増(皆増)、地域振興基金債1億9,000万円の増(皆増)などである。

なお、当年度の財政運営における市債の一般会計歳入決算に占める依存率は8.8%で、前年度に比べ0.2ポイント増加している。

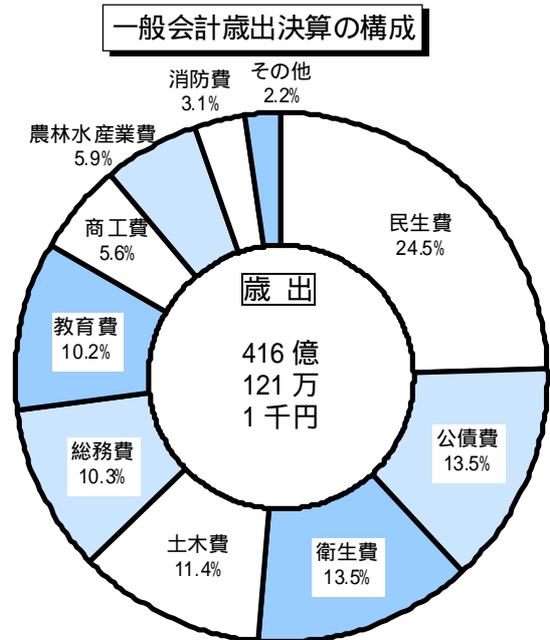
3 歳出の概要

(1) 歳出の概要は次のとおりである。

予算現額 462 億 6,508 万 1 千円に対し、
支出済額（決算額）は 416 億 121 万 1 千円
で執行率は 89.9%となっている。

翌年度繰越額 32 億 264 万 8 千円を差引き、
14 億 6,122 万 2 千円が不用額である。

決算額は前年度決算額に比べ 9 億 7,217
万 9 千円の増（2.4%増）となっている。



(2) 歳入の款別状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	決算額の 構成比	執行率	支出済額の 増減率
1 議会費	294,278	289,803	0	4,475	0.7	98.5	1.0
2 総務費	6,163,147	4,264,472	1,742,117	156,558	10.3	69.2	1.6
3 民生費	10,859,714	10,191,497	149,754	518,463	24.5	93.8	0.2
4 衛生費	5,969,318	5,601,388	223,850	144,080	13.5	93.8	7.1
5 労働費	294,466	258,143	0	36,323	0.6	87.7	5.2
6 農林水産業費	2,614,741	2,461,460	116,693	36,588	5.9	94.1	26.3
7 商工費	2,821,143	2,340,818	108,990	371,335	5.6	83.0	12.7
8 土木費	5,272,162	4,731,423	492,792	47,946	11.4	89.7	4.4
9 消防費	1,317,646	1,275,953	35,952	5,741	3.1	96.8	1.8
10 教育費	4,656,837	4,227,019	332,500	97,318	10.2	90.8	1.1
11 災害復旧費	72,476	71,805	0	671	0.2	99.1	84.1
12 公債費	5,613,167	5,609,648	0	3,519	13.5	99.9	4.9
13 諸支出金	277,786	277,782	0	4	0.7	100.0	40.9
14 予備費	38,200	0	0	38,200	0.0	0.0	-
計	46,265,081	41,601,211	3,202,648	1,461,222	100.0	89.9	2.4

(執行率 = 決算額の予算額に対する比率)

(3) 歳出の構成を「普通会計」の性質別にみると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

種別		平成19年度		平成20年度		前年度比	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
消費的経費	人件費	6,699,864	16.5	7,075,487	17.1	375,623	5.6
	物件費	4,467,170	11.0	4,492,221	10.9	25,051	0.6
	扶助費	4,610,540	11.3	4,874,471	11.8	263,931	5.7
	補助費等	5,345,677	13.1	5,409,305	13.1	63,628	1.2
	維持補修費	614,517	1.5	687,664	1.7	73,147	11.9
計		21,737,768	53.4	22,539,148	54.5	801,380	3.7
投資的経費	普通建設事業費	7,069,961	17.4	6,695,876	16.2	374,085	5.3
	災害復旧事業費	450,818	1.1	71,805	0.2	379,013	84.1
	計	7,520,779	18.5	6,767,681	16.4	753,098	10.0
その他	公債費	5,379,476	13.2	5,322,136	12.9	57,340	1.1
	繰出金	4,546,729	11.2	4,681,604	11.3	134,875	3.0
	積立金	63,294	0.2	438,903	1.1	375,609	593.4
	投・出資、貸付	1,467,080	3.6	1,627,320	3.9	160,240	10.9
	計	11,456,579	28.1	12,069,963	29.2	613,384	5.4
合計		40,715,126	100.0	41,376,792	100.0	661,666	1.6

*資料は、決算統計(財政課)による。

積立金の増は、地域振興基金2億円、定住自立圏構想基金1億6,831万7千円などである。

投・出資、貸付の増は、市立病院出資金2億4,903万円などである。

(4) 款別決算額の内容及び前年度との比較は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：千円・%)

科目	年度	平成19年度	平成20年度	前年度比	
				増減額	増減率
予算現額		295,671	294,278	1,393	0.5
支出済額		292,599	289,803	2,796	1.0
翌年度繰越額		0	0	0	-
不用額		3,072	4,475	1,403	45.7
執行率		99.0	98.5	-	-

第2款 総務費

(単位：千円・%)

科目	年度	平成19年度	平成20年度	前年度比	
				増減額	増減率
予算現額		4,453,800	6,163,147	1,709,347	38.4
支出済額		4,332,808	4,264,472	68,336	1.6
	1総務管理費	3,563,924	3,487,979	75,945	2.1
	2徴税費	497,966	545,653	47,687	9.6
	3戸籍住民基本台帳費	111,881	114,510	2,629	2.3
	4選挙費	104,452	65,976	38,476	36.8
	5統計調査費	17,040	17,232	192	1.1
	6監査委員費	37,544	33,121	4,423	11.8
翌年度繰越額		0	1,742,117	1,742,117	皆増
不用額		120,992	156,558	35,566	29.4
執行率		97.3	69.2	-	-

選挙費が前年度より36.8%減少した主な理由は、参議院議員選挙費、県議会議員選挙費の減などである。

監査委員費が前年度より11.8%減少した主な理由は、人件費の減などである。

翌年度繰越額17億4,211万7千円は定額給付金支給事業である。

第3款 民生費

(単位：千円・%)

科目	年度	平成19年度	平成20年度	前年度比	
				増減額	増減率
予算現額		10,597,977	10,859,714	261,737	2.5
支出済額		10,215,710	10,191,497	24,213	0.2
	1社会福祉費	4,986,422	4,956,599	29,822	0.6
	2児童福祉費	4,414,388	4,406,962	7,426	0.2
	3生活保護費	814,901	827,936	13,036	1.6
翌年度繰越額		13,851	149,754	135,903	981.2
不用額		368,416	518,463	150,047	40.7
執行率		96.4	93.8	-	-

翌年度繰越額1億4,975万4千円は、阿南学園大規模改修事業負担金1,734万7千円、民間老人福祉施設整備事業3,000万円、南信濃福祉の里整備事業620万円、子育て応援特別手当支給事業5,870万7千円、療育センターひまわり施設整備事業250万円、公立保育所施設整備事業3,500万円である。

第4款 衛生費

(単位：千円・%)

科目 \ 年度	平成19年度	平成20年度	前年度比	
			増減額	増減率
予算現額	5,505,266	5,969,318	464,052	8.4
支出済額	5,231,199	5,601,388	370,189	7.1
1保健衛生費	3,308,181	3,623,622	315,441	9.5
2清掃費	1,923,018	1,977,766	54,748	2.8
翌年度繰越額	176,775	223,850	47,075	26.6
不用額	97,292	144,080	46,788	48.1
執行率	95.0	93.8	-	-

翌年度繰越額 2 億 2,385 万円は、診療所施設整備事業 255 万円、病院事業出資金 1 億 9,780 万円、最終処分場整備事業 2,350 万円である。

第5款 労働費

(単位：千円・%)

科目 \ 年度	平成19年度	平成20年度	前年度比	
			増減額	増減率
予算現額	284,336	294,466	10,130	3.6
支出済額	245,350	258,143	12,793	5.2
翌年度繰越額	0	0	0	-
不用額	38,986	36,323	2,663	6.8
執行率	86.3	87.7	-	-

第6款 農林水産業費

(単位：千円・%)

科目 \ 年度	平成19年度	平成20年度	前年度比	
			増減額	増減率
予算現額	2,273,968	2,614,741	340,773	15.0
支出済額	1,948,352	2,461,460	513,108	26.3
1農業費	1,585,740	2,097,393	511,653	32.3
2林業費	362,611	364,067	1,456	0.4
翌年度繰越額	300,000	116,693	183,307	61.1
不用額	25,616	36,588	10,972	42.8
執行率	85.7	94.1	-	-

農業費が前年度より 32.3%増加した理由は、農業対策費、農業振興費、農業集落排水事業費の増などである。

翌年度繰越額 1 億 1,669 万 3 千円は、ふるさと農道緊急整備事業 2,251 万 6 千円、市単土地改良事業 2,815 万 5 千円、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業 3,030 万円、竹木等処理事業 848 万 1 千円、有害鳥獣駆除事業 1,000 万円、林道開設事業 1,724 万 1 千円である。

第 7 款 商工費

(単位：千円・%)

科目	年度	平成19年度	平成20年度	前年度比	
				増減額	増減率
予算現額		2,161,390	2,821,143	659,753	30.5
支出済額		2,076,577	2,340,818	264,241	12.7
翌年度繰越額		0	108,990	108,990	-
不用額		84,813	371,335	286,552	337.8
執行率		96.1	83.0	-	-

商工費が前年度より 12.7%増加した理由は、工業振興費の増などである。

翌年度繰越額 1 億 899 万円は、商品券発行事業 2,000 万円、観光施設緊急整備事業 8,899 万円である。

第 8 款 土木費

(単位：千円・%)

科目	年度	平成19年度	平成20年度	前年度比	
				増減額	増減率
予算現額		4,840,181	5,272,162	431,981	8.9
支出済額		4,533,783	4,731,423	197,640	4.4
1 土木管理費		175,739	185,914	10,176	5.8
2 道路橋りょう費		2,358,985	2,290,250	68,735	2.9
3 河川費		126,068	105,424	20,644	16.4
4 都市計画費		1,680,378	1,926,860	246,483	14.7
5 住宅費		192,613	222,974	30,361	15.8
翌年度繰越額		173,769	492,792	319,024	183.6
不用額		132,629	47,946	84,683	63.8
執行率		93.7	89.7	-	-

河川費が前年度より 16.4%減少した理由は、河川改修費の減などである。

都市計画費が前年度より 14.7%増加した理由は、公園費の増などである。

住宅費が前年度より 15.8%増加した理由は、住宅建設費の増などである。

翌年度繰越額 4 億 9,279 万 2 千円は、道路補修・舗装補修事業 4,450 万円、道路整備事業 2 億 3,387 万 7 千円、生活関連道路整備事業 962 万 9 千円、橋りょう耐震整備事業 1 億 2,000 万円、排水路整備事業 2,000 万円、下水道事業特別会計繰出金 1,199 万 1 千円、公園整備事業 5,279 万 5 千円である。

第9款 消防費

(単位：千円・%)

科目	年度	平成19年度	平成20年度	前年度比	
				増減額	増減率
予算現額		1,309,030	1,317,646	8,616	0.7
支出済額		1,299,245	1,275,953	23,292	1.8
翌年度繰越額		0	35,952	35,952	-
不用額		9,785	5,741	4,044	41.3
執行率		99.3	96.8	-	-

翌年度繰越額 3,595 万 2 千円は、消防団詰所合併浄化槽整備事業 2,065 万円、緊急時対応トラック購入事業 1,530 万 2 千円である。

第10款 教育費

(単位：千円・%)

科目	年度	平成19年度	平成20年度	前年度比	
				増減額	増減率
予算現額		4,297,695	4,656,837	359,142	8.4
支出済額		4,183,093	4,227,019	43,926	1.1
1教育総務費		412,088	423,685	11,597	2.8
2小学校費		1,198,429	1,346,980	148,551	12.4
3中学校費		650,776	524,608	126,168	19.4
4幼稚園費		36,444	39,769	3,325	9.1
5社会教育費		1,312,571	1,312,405	166	0.0
6保健体育費		572,784	579,571	6,788	1.2
翌年度繰越額		9,600	332,500	322,900	3,363.5
不用額		105,002	97,318	7,684	7.3
執行率		97.3	90.8	-	-

小学校費が前年度より 12.4%増加した理由は、小学校建設費の増などである。

中学校費が前年度より 19.4%減少した理由は、中学校建設費の減などである。

翌年度繰越額 3 億 3,250 万円は、学校施設緊急整備事業 1 億 3,050 万円、伊賀良小学校特別教室棟増築事業 400 万円、公民館屋根改修事業 1,200 万円、人形劇場舞台照明設備更新事業 8,000 万円、社会体育施設大規模改修事業 8,950 万円、共同調理場改修事業 1,650 万円である。

第 11 款 災害復旧費

(単位：千円・%)

科目	年度	平成19年度	平成20年度	前年度比	
				増減額	増減率
予算現額		471,803	72,476	399,327	84.6
支出済額		450,818	71,805	379,013	84.1
	1 農林水産施設災害復旧費	196,122	36,029	160,092	81.6
	2 公共土木施設災害復旧費	254,696	35,776	218,921	86.0
翌年度繰越額		20,796	0	20,796	100.0
不用額		189	671	482	255.0
執行率		95.6	99.1	-	-

第 12 款 公債費

(単位：千円・%)

科目	年度	平成19年度	平成20年度	前年度比	
				増減額	増減率
予算現額		5,352,169	5,613,167	260,998	4.9
支出済額		5,349,189	5,609,648	260,459	4.9
翌年度繰越額		0	0	0	-
不用額		2,980	3,519	539	18.1
執行率		99.9	99.9	-	-

第 13 款 諸支出金

(単位：千円・%)

科目	年度	平成19年度	平成20年度	前年度比	
				増減額	増減率
予算現額		470,312	277,786	192,526	40.9
支出済額		470,309	277,782	192,527	40.9
	1 積立金	53,677	277,782	224,106	417.5
	2 普通財産取得費	416,633	0	416,633	100.0
翌年度繰越額		0	0	0	-
不用額		3	4	1	37.0
執行率		100.0	100.0	-	-

第 14 款 予備費

当初予算額 4,000 万円に対して、火災にあった旧黒田憩いの家解体工事費に 18 万円を充用した。

4 財産に関する調書

審査の結果、調書の表示する事項及び係数は誤りのないものと認めた。

公有財産、物品、債権及び基金に関する当年度中における増減高及び期末現在高は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地

決算年度末現在高は 45,732,941.29 m²で、前年度末現在高に比べ 39,018.76 m²減少した。

増減内容は、行政財産が 43,094,459.81 m²の増、普通財産が 43,133,478.57 m²の減である。

・行政財産の増は、山林の集計区分替などによるものである。

・普通財産の減は、山林の集計区分替などによるものである。

イ 建物

決算年度末現在高 454,669.39 m²で、前年度末現在高に比べ 7,532.87 m²増加した。

増減内容は、行政財産が 7,908.40 m²の増、普通財産が 375.53 m²の減である。

・行政財産の増の主なものは、特別養護老人ホームの所管替、最終処分場の新築などによるものである。

・普通財産の減の主なものは、旧鼎西保育園の一部解体、旧黒田憩いの家の焼失である。

ウ 物権

地上権は決算年度末現在高 383.00 m²で前年度末現在高に比べ 383.00 m²増加した。

地役権は同 223.41 m²で前年度と同様である。

温泉権は同 90.26 m²で前年度末現在高に比べ 80.00 m²増加した。

エ 無体財産権

無体財産権は、著作権が 1 件で前年度と同様である。

オ 有価証券

株券は 1 億 3,118 万 1 千円で前年度末現在高と同額である。

カ 出資による権利

年度末現在高は 17 億 4,294 万 7 千円で前年度に比べ 1 億 1,105 万円の増加である。これは、飯田市社会福祉協議会、長野県林業コンサルタント協会、地方公営企業等金融機構への出資等である。

(2) 物品

重要物品（購入価格 100 万円以上）の年度末現在高は 1,004 品目で、前年度末現在高に比べ 10 品目増加した。

(3) 債権

債権は奨学資金貸付金で、決算年度末現在高は 4,958 万円。前年度末現在高に比べ 322 万円増加している。

(4) 基金

積立金の状況は次表のとおりである。

(単位:千円)

基金	区分	平成 19 年度末現在高	平成 20 年度中増減額	平成 20 年度末現在高
財政調整基金		2,034,654	324,279	1,710,375
減債基金		1,965,863	387,830	1,578,033
公共施設等整備基金		1,083,139	8,000	1,091,139
社会福祉施設整備基金		75,180	1,296	76,475
ふるさと基金		1,030,618	10,592	1,020,026
天竜川周辺環境整備基金		5,031	586	4,445
庁舎建設基金		2,471,276	19,727	2,491,003
保健休養施設整備基金		40,537	210	40,748
特別養護老人ホーム運営基金		0	128,553	128,553
学術研究振興基金		20,098	250	20,348
高齢者福祉基金		10,000	0	10,000
地域福祉基金		300,000	0	300,000
ふるさと水と土保全基金		25,244	0	25,244
地域振興基金		0	200,000	200,000
定住自立圏構想基金		0	168,317	168,317
計		9,061,640	196,935	8,864,706

特別養護老人ホーム運営基金は、平成 19 年度は特別会計のため、平成 20 年度中の増とした。

特別会計

1 特別会計の概要・・・45ページ（第1表）参照

（1）特別会計の合計では、予算現額は283億2,391万1千円（前年度比24.1%減）に対し、決算額は

歳入 282億8,094万1千円（執行率99.8%、前年度比23.2%減）

歳出 274億1,467万5千円（執行率96.8%、前年度比24.2%減）

差引額 8億6,626万5千円（前年度比28.7%増）

となっている。また、単年度収支額は1億9,889万6千円の黒字である。

（2）当年度における特別会計歳入歳出決算額は、次のとおりである。前年度に比べ、歳入で85億4,592万5千円、歳出では87億3,900万6千円、それぞれ減少している。

（単位：千円・％）

区分 会計名	予算現額	決算額				歳入歳出 差引額
		歳入	執行率	歳出	執行率	
国民健康保険（事業勘定）	9,108,614	9,004,418	98.9	8,550,477	93.9	453,942
国民健康保険（直診勘定）	5,354	4,065	75.9	4,064	75.9	1
老人保健	1,173,655	1,186,813	101.1	1,170,940	99.8	15,873
後期高齢者医療	1,080,515	1,021,272	94.5	1,012,295	93.7	8,977
介護保険	8,270,140	8,310,928	100.5	8,155,409	98.6	155,519
地方卸売市場事業	19,746	19,614	99.3	17,955	90.9	1,659
駐車場事業	72,280	74,862	103.6	67,872	93.9	6,990
墓地事業	20,374	20,374	100.0	20,250	99.4	124
簡易水道事業	983,900	988,367	100.5	977,398	99.3	10,969
農業集落排水事業	770,000	772,570	100.3	767,825	99.7	4,745
下水道事業	6,219,043	6,286,614	101.1	6,126,902	98.5	159,713
介護老人保健施設事業	380,900	382,382	100.4	350,299	92.0	32,083
上村デイサービスセンター	24,200	18,959	78.3	16,869	69.7	2,091
上村しらびそ高原観光事業	78,700	69,641	88.5	67,295	85.5	2,346
ケーブルテレビ放送事業	116,490	120,061	103.1	108,826	93.4	11,235
計	28,323,911	28,280,941	99.8	27,414,675	96.8	866,265

(3) 各特別会計における一般会計からの繰入金の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 会計名	平成 19 年度			平成 20 年度		
	歳入決算額	うち繰入金	割合	歳入決算額	うち繰入金	割合
国民健康保険（事業勘定）	9,115,467	543,618	6.0	9,004,418	453,489	5.0
国民健康保険（直診勘定）	4,325	1,696	39.2	4,065	998	24.6
老人保健	11,172,579	963,811	8.6	1,186,813	109,393	-
後期高齢者医療	-	-	-	1,021,272	231,329	22.7
介護保険	7,947,209	1,155,544	14.5	8,310,928	1,180,412	14.2
地方卸売市場事業	26,549	8,719	32.8	19,614	9,061	46.2
駐車場事業	77,791	0	0.0	74,862	0	0.0
墓地事業	23,367	0	0.0	20,374	0	0.0
簡易水道事業	617,759	282,000	45.6	988,367	293,000	29.6
農業集落排水事業	671,003	351,000	52.3	772,570	414,000	53.6
下水道事業	5,845,112	1,100,000	18.8	6,286,614	1,149,000	18.3
介護老人保健施設事業	371,640	70,000	18.8	382,382	90,000	23.5
特別養護老人ホーム	726,291	73,605	-	-	-	-
上村デイサービスセンター	24,723	8,500	34.4	18,959	5,000	26.4
上村しらびそ高原観光事業	83,880	22,900	27.3	69,641	10,000	14.4
ケーブルテレビ放送事業	119,171	45,087	37.8	120,061	25,234	21.0
計	36,826,866	4,479,270	12.2	28,280,941	3,752,129	13.3

一般会計からの繰入額は 37 億 5,212 万 9 千円で、前年度に比べ 7 億 2,714 万 1 千円減少している。
老人保健については、一般会計から老人保健へ 440 万 7 千円の繰入、老人保健から一般会計へ 1 億 1,380 万円の繰入が行われた。

歳入総額に対する一般会計からの繰入金の占める割合は 13.3%で、前年度に比べ 1.1 ポイント増加している。

(4) 各会計の概要は、以下のとおりである。

国民健康保険特別会計（事業勘定）

(1) 予算現額 91 億 861 万 4 千円に対し、決算額は

歳入 90 億 441 万 8 千円（執行率 98.9%、前年度比 1.2%減）

うち一般会計から 4 億 5,348 万 9 千円、基金から 1 億 5,000 万円の繰り入れ

歳出 85 億 5,047 万 7 千円（執行率 93.9%、前年度比 1.5%減）

差引額 4 億 5,394 万 2 千円（前年度比 4.5%増） となっている。

歳入のうち、国民健康保険税の収納状況は、調定額 28 億 1,046 万 6 千円に対し、収入額は 21

億 4,193 万円で前年度に比べ 6 億 4,794 万円の減 (23.2%減)、収納率は 76.2% (前年度 80.3%) である。

・不納欠損額は 1 億 8,036 万 7 千円で、前年度に比べ 8,559 万 7 千円の増 (90.3%増) となっている。

・収入未済額は 4 億 8,816 万 9 千円で、前年度に比べ 1 億 87 万 7 千円の減 (17.1%減) である。

・・・53 ページ (第 5 表) 参照

保険税以外の主な歳入は、国庫支出金 21 億 3,103 万 2 千円 (前年度比 0.4%増)、前期高齢者交付金 18 億 2,281 万 4 千円 (皆増) などである。

主な歳出は、保険給付費 56 億 8,175 万 4 千円 (前年度比 1.7%増)、後期高齢者支援金等 11 億 1,142 万 5 千円 (皆増) などである。

(2) 財産に関する調書

基金は、年度末残高 3 億 1,923 万 4 千円で、年度中に 1 億 4,755 万 3 千円減少している。

国民健康保険特別会計 (直診勘定)

(1) 予算現額 535 万 4 千円に対し、決算額は

歳 入 406 万 5 千円 (執行率 75.9%、前年度比 6.0%減)

うち一般会計から 99 万 8 千円、事業勘定から 149 万円の繰り入れ

歳 出 406 万 4 千円 (執行率 75.9%、前年度比 5.7%減)

差引額 1 千円 (前年度比 92.6%減) となっている。

主な歳入は、繰入金 248 万 8 千円 (前年度比 18.2%減)、診療収入 154 万 6 千円 (前年度比 20.5%増) である。

・不納欠損額、収入未済額はない。

主な歳出は、施設管理費の 346 万 2 千円 (前年度比 8.0%減) である。

(2) 財産に関する調書

土地は、年度末現在高 1,118.29 m²で、前年度と変わらない。

建物は、年度末現在高 307.20 m²で、前年度と変わらない。

物品は、年度末現在高 X 線装置 3 台、心電計・心電図モニター機器 1 台、電子計算機 1 台、歯科往診用ポータブルユニット 1 台、診察台 2 台で、前年度と変わらない。

老人保健特別会計

(1) 予算現額 11 億 7,365 万 5 千円に対し、決算額は

歳 入 11 億 8,681 万 3 千円 (執行率 101.1%、前年度比 89.4%減)

うち一般会計から 440 万 7 千円の繰り入れ

歳 出 11 億 7,094 万円 (執行率 99.8%、前年度比 89.5%減)

うち一般会計へ 1 億 1,380 万円の繰り出し

差引額 1,587 万 3 千円 となっている。

主な歳入は、支払基金交付金 6 億 5,062 万円（前年度比 88.9%減）、国庫負担金 4 億 4,737 万 5 千円（前年度比 87.1%減）などである。

・不納欠損額、収入未済額はない。

主な歳出は、医療諸費 10 億 5,273 万 3 千円（前年度比 90.5%減）などである。

(2) 財産に関する調書・・・該当なし

後期高齢者医療特別会計

(1) 予算現額 10 億 8,051 万 5 千円に対し、決算額は

歳入 10 億 2,127 万 2 千円（執行率 94.5%、前年度比皆増）

うち一般会計から 2 億 3,132 万 9 千円の繰り入れ

歳出 10 億 1,229 万 5 千円（執行率 93.7%、前年度比皆増）

差引額 897 万 7 千円（前年度比皆増）となっている。

主な歳入は、後期高齢者医療保険料 7 億 8,516 万 8 千円（前年度比皆増）、一般会計繰入金 2 億 3,132 万 9 千円（前年度比皆増）などである。

・不納欠損額はない。

・収入未済額は 633 万 4 千円で、前年度に比べ 633 万 4 千円の増（皆増）である。

主な歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金 9 億 7,866 万 3 千円（前年度比皆増）などである。

(2) 財産に関する調書・・・該当なし

(3) その他

当特別会計は、平成 20 年度から設置されている。

介護保険特別会計

(1) 予算現額 82 億 7,014 万円に対し、決算額は

歳入 83 億 1,092 万 8 千円（執行率 100.5%、前年度比 4.6%増）

うち一般会計から 11 億 8,041 万 2 千円の繰り入れ

歳出 81 億 5,540 万 9 千円（執行率 98.6%、前年度比 3.3%増）

差引額 1 億 5,551 万 9 千円（前年度比 177.7%増）となっている。

歳入のうち、介護保険料の収納状況は、調定額 14 億 4,626 万 2 千円に対し、収入額は 14 億 2,076 万 5 千円で前年度に比べ 1,305 万 1 千円の増（0.9%増）、収納率は 98.2%（前年度 98.4%）となっている。

・不納欠損額は 678 万 1 千円で、前年度に比べ 228 万 3 千円の増（50.8%増）である。

・収入未済額は 1,871 万 6 千円で、前年度に比べ 61 万 3 千円の増（3.4%増）である。

保険料以外の主な歳入は、国庫支出金 20 億 6,601 万円（前年度比 9.5%増）、支払基金交付金 24 億 2,602 万 6 千円（前年度比 3.5%増）などである。

主な歳出は、保険給付費 77 億 4,878 万 3 千円（前年度比 3.5%増）などである。

(2) 財産に関する調書

基金のうち介護給付費準備基金は年度末現在高 1 億 9,122 万 2 千円で、年度中に 2,233 万 7 千円増加している。介護従事者処遇改善臨時特例基金は、平成 20 年度新規の基金であり、年度末残高は 6,872 万 5 千円である。

地方卸売市場事業特別会計

(1) 予算現額 1,974 万 6 千円に対し、決算額は、

歳入 1,961 万 4 千円 (執行率 99.3%、前年度比 26.1%減)

うち一般会計から 906 万 1 千円の繰り入れ

歳出 1,795 万 5 千円 (執行率 90.9%、前年度比 23.6%減)

差引額 165 万 9 千円 (前年度比 45.4%減) となっている。

主な歳入は、市場使用料 600 万円 (前年度と同額)、一般会計繰入金 906 万 1 千円 (前年度比 3.9%増) などである。

・不納欠損額、収入未済額は無い。

歳出は総務管理費 1,140 万 9 千円 (前年度比 51.3%減)、積立金 654 万 7 千円である。前年度は施設改修工事のため、基金の取り崩し (725 万 1 千円) が行われたこともあり、積立額は 6 万 6 千円であった。

(2) 財産に関する調書

土地は、年度末現在高 1,267.70 m²で、前年度と変わらない。

建物は、年度末現在高 11,188.45 m²で、前年度と変わらない。

物権は、地役権で、年度末現在高 87.75 m²で、前年度と変わらない。

基金は、年度末現在高 1,787 万 3 千円で、年度中に 654 万 7 千円増加している。

駐車場事業特別会計

(1) 予算現額 7,228 万円に対し、決算額は

歳入 7,486 万 2 千円 (執行率 103.6%、前年度比 3.8%減)

他会計等からの繰入金はない

歳出 6,787 万 2 千円 (執行率 93.9%、前年度比 4.7%減)

差引額 699 万円 (前年度比 6.4%増) となっている。

主な歳入は、駐車場使用料 6,716 万 5 千円 (前年度比 5.1%減) などである。

・不納欠損額は無い。

・収入未済額は 2 万 3 千円で、前年度と同額である。

主な歳出は、総務管理費 6,218 万 4 千円 (前年度比 5.8%減) などである。

(2) 財産に関する調書

土地は、年度末現在高 4,844.57 m²で、前年度と変わらない。

建物は、年度末現在高 6,197.88 m²で、前年度と変わらない。

基金は、年度末現在高 1 億 5,843 万 4 千円で、年度中に 568 万 8 千円増加している。

墓地事業特別会計

(1) 予算現額 2,037 万 4 千円に対し、決算額は

歳入 2,037 万 4 千円 (執行率 100.0%、前年度比 12.8%減)

他会計等からの繰入金はない

歳出 2,025 万円 (執行率 99.4%、前年度比 10.8%減)

差引額 12 万 4 千円 (前年度比 81.1%減) となっている。

主な歳入は、使用料及び手数料 1,950 万 5 千円 (前年度比 13.3%増) などである。

・不納欠損額はない。

・収入未済額は 15 万 6 千円で、前年度に比べ 3 万 9 千円の増 (33.3%増) である。

主な歳出は、総務管理費 1,829 万円 (前年度比 39.7%増) などである。

(2) 財産に関する調書

土地は、年度末現在高 51,907.84 m²で、前年度より 1.97 m²減少している。

建物は、年度末現在高は 219.93 m²で、前年度と変わらない。

基金は、年度末現在高 4,626 万 4 千円で、年度中に 196 万円増加している。

簡易水道事業特別会計

(1) 予算現額 9 億 8,390 万円に対し、決算額は

歳入 9 億 8,836 万 7 千円 (執行率 100.5%、前年度比 60.0%増)

うち一般会計から 2 億 9,300 万円の繰り入れ

歳出 9 億 7,739 万 8 千円 (執行率 99.3%、前年度比 60.9%増)

差引額 1,096 万 9 千円 (前年度比 6.5%増) となっている。

主な歳入は、一般会計繰入金 2 億 9,300 万円 (前年度比 3.9%増)、市債 4 億 6,520 万円 (前年度比 237.1%増) などである。

・不納欠損額はない。

・収入未済額は 53 万 5 千円で、前年度に比べ 16 万円の増 (42.6%増) である。内訳は、水道使用料 53 万 3 千円及び開栓手数料 2 千円である。

主な歳出は、建設改良費 3 億 6,256 万 6 千円 (前年度比 29.0%増)、公債費 5 億 4,147 万 9 千円 (前年度比 103.0%増) などである。

(2) 財産に関する調書

土地は、年度末現在高 30,303.76 m²で、年度中に 2,144.00 m² (和田第一浄水場用地) 増加している。

建物は、年度末現在高は 1,317.41 m²で、前年度と変わらない。

物品は、年度末現在高普通貨物自動車 1 台で、前年度と変わらない。

農業集落排水事業特別会計

(1) 予算現額 7 億 7,000 万円に対し、決算額は

歳入 7 億 7,257 万円 (執行率 100.3%、前年度比 15.1%増)
うち一般会計から 4 億 1,400 万円、基金から 910 万 5 千円の繰り入れ
歳出 7 億 6,782 万 5 千円 (執行率 99.7%、前年度比 16.0%増)
差引額 474 万 5 千円 (前年度比 46.2%減) となっている。

主な歳入は、一般会計繰入金 4 億 1,400 万円 (前年度比 17.9%増) などである。

- ・不納欠損額はない。
- ・収入未済額は使用料の 52 万 3 千円で、前年度に比べ 5 万 4 千円の減 (9.4%減) となっている。
主な歳出は、建設事業費 2 億 9,601 万 4 千円 (前年度比 19.7%増)、公債費 3 億 8,679 万 5 千円 (前年度比 15.1%増) などである。

(2) 財産に関する調書

土地は、年度末現在高 16,673.66 m²で、年度中に 74.64 m²増加している。
建物は、年度末現在高 1,828.68 m²で、年度中に 227.20 m²増加している。
物権は地役権で、年度末現在高 1,489.26 m²で、前年度と変わらない。
基金は、農業集落排水事業特別会計廃止に伴い皆減している。

(3) その他

当特別会計は、平成 20 年度をもって廃止されている。

下水道事業特別会計

(1) 予算現額 62 億 1,904 万 3 千円に対し、決算額は

歳入 62 億 8,661 万 4 千円 (執行率 101.1%、前年度比 7.6%増)
うち一般会計から 11 億 4,900 万円の繰り入れ
歳出 61 億 2,690 万 2 千円 (執行率 98.5%、前年度比 6.6%増)
差引額 1 億 5,971 万 3 千円 (前年度比 64.0%増) となっている。

歳入のうち、使用料の収納状況は、調定額 15 億 6,775 万 2 千円に対し、収入額は 15 億 4,321 万 9 千円で前年度に比べ 1,438 万 7 千円の増 (0.9%増)、収納率は 98.4% (前年度 98.3%) である。

使用料以外の主な歳入は、市債 25 億 8,840 万円 (前年度比 6.6%増) などである。

- ・不納欠損額は負担金が 19 万円で、前年度に比べ 3 万 9 千円の増 (25.8%増)、使用料が 995 万 2 千円で、前年度に比べ 916 万 5 千円の増 (1,164.6%増) である。
- ・収入未済額は 4,177 万 2 千円で、前年度に比べ 4,515 万 2 千円の減 (51.9%減) である。内訳は、負担金が 1,509 万 4 千円 (前年度に比べ 182 万 8 千円の増)、使用料が 1,458 万 1 千円 (同 1,057 万 1 千円の減)、一般会計繰入金 1,199 万 1 千円、雑入 10 万 6 千円である。

主な歳出は、事業費 28 億 591 万 6 千円 (前年度比 10.1%減)、公債費 31 億 6,455 万 3 千円 (前年度比 27.1%増) などである。

(2) 財産に関する調書

土地は、年度末現在高 77,959.06 m²で、年度中に 1.16 m²増加している。

建物は、年度末現在高 8,753.76 m²で、年度中に 403.95 m²増加している。

物権は、地役権で、年度末現在高 2,247.84 m²で、年度中に 25.59 m²増加している。

物品は、年度末現在高自動車類 5 台、光度計 1 台、流量計 1 台、自動滴定装置 1 台、発電機 1 台で、自動車類が 1 台減少している。

債権は、受益者負担金で、年度末現在高 1 億 4,142 万 3 千円で、年度中に 2,753 万 8 千円増加している。

介護老人保健施設事業特別会計

(1) 予算現額 3 億 8,090 万円に対し、決算額は

歳入 3 億 8,238 万 2 千円 (執行率 100.4%、前年度比 2.9%増)

うち一般会計から 9,000 万円の繰り入れ

歳出 3 億 5,029 万 9 千円 (執行率 92.0%、前年度比 0.5%増)

差引額 3,208 万 3 千円 (前年度比 38.1%増) となっている。

主な歳入は、介護サービス収入 2 億 6,014 万 3 千円 (前年度比 7.2%減) 一般会計繰入金 9,000 万円 (前年度比 28.6%増) などである。

・不納欠損額はない。

・収入未済額は 2 万 2 千円で、介護サービスの給付費である。

主な歳出は、介護老人保健施設費 3 億 4,762 万 6 千円 (前年度比 0.5%増) などである。

(2) 財産に関する調書

建物は、年度末現在高 1,145.59 m²で、前年度と変わらない。

物品は、年度末現在高身体障害者輸送車 1 台で、前年度と変わらない。

上村デイサービスセンター特別会計

(1) 予算現額 2,420 万円に対し、決算額は

歳入 1,895 万 9 千円 (執行率 78.3%、前年度比 23.3%減)

うち一般会計から 500 万円の繰り入れ

歳出 1,686 万 9 千円 (執行率 69.7%、前年度比 24.0%減)

差引額 209 万 1 千円 (前年度比 16.8%減) となっている。

主な歳入は、介護給付費 964 万 8 千円 (前年度比 8.8%減) 一般会計繰入金 500 万円 (前年度比 41.2%減) などである。

・不納欠損額、収入未済額はない。

歳出は、総務費 929 万 5 千円 (前年度比 31.2%減) サービス事業費 757 万 4 千円 (前年度比 12.9%減) である。

(2) 財産に関する調書

建物は、年度末現在高 606.00 m²で、前年度と変わらない。

物品は、年度末現在高自動車類 2 台、昇降浴槽 1 台で、前年度と変わらない。

上村しらびそ高原観光事業特別会計

(1) 予算現額 7,870 万円に対し、決算額は

歳入 6,964 万 1 千円 (執行率 88.5%、前年度比 17.0%減)

うち一般会計から 1,000 万円の繰り入れ

歳出 6,729 万 5 千円 (執行率 85.5%、前年度比 19.0%減)

差引額 234 万 6 千円 (前年度比 177.8%増) となっている。

主な歳入は、観光事業収入 5,828 万 7 千円 (前年度比 1.4%減) などである。

・不納欠損額、収入未済額はない。

主な歳出は、観光事業費 5,939 万 7 千円 (前年度比 15.9%減) などである。

(2) 財産に関する調書

土地は、年度末現在高 6,652.00 m²で、前年度と変わらない。

建物は、年度末現在高 3,152.07 m²で、前年度と変わらない。

ケーブルテレビ放送事業特別会計

(1) 予算現額 1 億 1,649 万円に対し、決算額は

歳入 1 億 2,006 万 1 千円 (執行率 103.1%、前年度比 0.7%増)

うち一般会計から 2,523 万 4 千円の繰り入れ

歳出 1 億 882 万 6 千円 (執行率 93.4%、前年度比 0.3%増)

差引額 1,123 万 5 千円 (前年度比 5.0%増) となっている。

主な歳入は、使用料 6,797 万 1 千円 (前年度比 33.3%増)、一般会計繰入金 2,523 万 4 千円 (前年度比 44.0%減) などである。

・不納欠損額はない。

・収入未済額は、169 万 3 千円で、前年度に比べ 14 万 1 千円の増 (9.1%増) である。内訳は、加入分担金 58 万 3 千円 (前年度に比べ 33 万 5 千円の減)、使用料 111 万円 (同 47 万 6 千円の増) である。

主な歳出は、施設維持管理費 7,299 万 3 千円 (前年度比 11.2%増)、公債費 2,483 万 3 千円 (前年度比 42.0%減) である。

(2) 財産に関する調書

物品は、年度末現在高、スペクトラムアナライザー 1 台、ビデオカメラ 2 台、ビデオ編集機 1 台、自動送出装置 1 台で、前年度と変わらない。

基金は、ケーブルテレビ放送事業基金を新規に 1,100 万円積み立てた。

財産区会計

1 飯田市各財産区会計（25 財産区）の総予算現額 5,727 万円に対し、決算額は、

歳入 5,740 万 1 千円（執行率 100.2%、前年度比 6.7%増）

歳出 4,641 万 9 千円（執行率 81.1%、前年度比 52.6%増）

差引額 1,098 万 2 千円（前年度比 53.1%減）となっている。

2 各財産区会計決算額は、次のとおりである。

（単位：千円・％）

区分 財産区名	予算現額 (A)	決算額				歳入歳出 差引額
		歳入 (B)	執行率 (B)/(A)	歳出 (C)	執行率 (C)/(A)	
1 羽 場	16,273	16,275	100.0	15,438	94.9	837
2 中 央	139	140	100.6	134	96.4	6
3 南 部	101	104	103.2	101	100.0	3
4 東 野	1,324	826	62.4	325	24.6	501
5 野 底	331	333	100.5	178	53.8	155
6 大 十 区	9,159	9,159	100.0	9,146	99.9	13
7 大 七 区	2,642	2,642	100.0	2,058	77.9	584
8 大 六 区	139	140	100.6	27	19.4	113
9 大 瀬 木	745	745	100.0	697	93.6	48
10 久 四 区	104	105	101.3	44	42.6	61
11 二 区	625	677	108.3	184	29.5	493
12 中 村	1,079	1,080	100.1	988	91.6	92
13 新 四 区	4,581	4,710	102.8	3,336	72.8	1,374
14 北 十 区	5,647	5,735	101.6	5,158	91.3	576
15 北 三 区	1,437	1,437	100.0	974	67.8	463
16 三 日 市 場	266	269	101.2	81	30.6	188
17 桐 林	3,107	3,115	100.2	2,129	68.5	985
18 長 野 原	1,654	1,657	100.2	96	5.8	1,561
19 駄 科	380	349	91.8	75	19.8	274
20 時 又	47	52	110.6	46	98.3	6
21 上 川 路	388	337	86.9	65	16.7	272
22 千 代	1,805	2,164	119.9	1,335	74.0	828
23 山 本 区	2,073	2,074	100.0	1,443	69.6	631
24 松 尾 地 区	1,453	1,461	100.6	1,092	75.2	369
25 鼎	1,771	1,815	102.5	1,266	71.5	549
平均			99.8		63.4	

・歳入が予算に対して不足している財産区が3つあった。また、予算に対する歳出の執行率の平均は63.4%となっている。

歳入歳出決算額の対前年度増減率は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

財産区名	区分	決算額					
		歳入			歳出		
		前年度	当年度	増減率	前年度	当年度	増減率
1	羽場	20,781	16,275	21.7	4,891	15,438	215.6
2	中央	156	140	10.2	146	134	8.2
3	南部	104	104	0.5	100	101	1.0
4	東野	1,098	826	24.7	798	325	59.2
5	野底	363	333	8.5	177	178	0.5
6	大十区	7,402	9,159	23.7	7,291	9,146	25.4
7	大七区	582	2,642	354.1	68	2,058	2,929.3
8	大六区	135	140	3.8	28	27	3.6
9	大瀬木	802	745	7.1	699	697	0.3
10	久四区	666	105	84.2	640	44	93.1
11	二区	621	677	9.1	124	184	48.3
12	中村	600	1,080	80.0	550	988	79.6
13	新四区	4,656	4,710	1.2	3,528	3,336	5.4
14	北十区	4,952	5,735	15.8	3,966	5,158	30.1
15	北三区	1,155	1,437	24.4	711	974	37.0
16	三日市場	245	269	9.8	29	81	177.5
17	桐林	2,234	3,115	39.4	1,630	2,129	30.7
18	長野原	99	1,657	1,566.3	96	96	0.0
19	駄科	323	349	8.1	77	75	2.6
20	時又	53	52	2.3	47	46	2.1
21	上川路	331	337	2.0	66	65	1.5
22	千代	1,151	2,164	88.0	436	1,335	206.3
23	山本区	2,028	2,074	2.3	1,581	1,443	8.7
24	松尾地区	1,692	1,461	13.6	1,634	1,092	33.2
25	鼎	1,587	1,815	14.4	1,096	1,266	15.6
平均				82.8			143.2

・歳入の増減率の平均は82.8%、歳出は143.2%となっている。

・長野原の歳入増は、土地の売却による。

・羽場の歳出増は第二公会堂建設、大七区及び千代は森林総合研究所の水源林造成事業(間伐)による。

3 主な財産に関する調べ（土地の面積は台帳面積。小数点以下四捨五入）

区分 財産区名	山林 (保安林) (㎡)	原野 (㎡)	宅地 (㎡)	用水地 沼地 (㎡)	墓地 (㎡)	その他の 土地 (㎡)	建物 (㎡)	出資金 (千円)
1 羽 場			237				569	
2 中 央								
3 南 部								
4 東 野	1,116,988		283			7,466	220.00	57
5 野 底	954,158							27
6 大 十 区	973,279							21
7 大 七 区	1,934,539							28
8 大 六 区	82,014							4
9 大 瀬 木	448,828	150,782	2,131	281	4,044	6,969	192.00	41
10 久 四 区	530,478						9.91	17
11 二 区	1,504,834					460		126
12 中 村	344,678	788		1,105	4,589	1,548		16
13 新 四 区	9,954		283			9,278		4
14 北 十 区	33,802		1,107				33.12	8
15 北 三 区	669,853	115,928	82			5,530		115
16 三 日 市 場	57,097	3,809	851	5,836	5,535	1,179		6
17 桐 林	220,400	125,063	1,150					36
18 長 野 原	36,681		288					3
19 駄 科	277,818	9,036	372		25			31
20 時 又	1,061				69			1
21 上 川 路	154,939	181,483						34
22 千 代	2,383,059							253
23 山 本 区	2,099,036							114
24 松 尾 地 区								19
25 鼎								24

4 立木推定蓄積量、基金運用状況調べ（小数点以下四捨五入）

区分 財産区名	立木の推定蓄積量			基金		
	期首残高 (m ³)	期末残高 (m ³)	増減高 (m ³)	期首残高 (千円)	期末残高 (千円)	増減高 (千円)
1 羽 場			0	8,642	10,942	2,300
2 中 央			0			0
3 南 部			0			0
4 東 野	17,624	18,201	577	4,968	4,968	0
5 野 底	13,041	13,243	202	1,048	1,148	100
6 大 十 区	28,911	29,587	677	1,026	1,026	0
7 大 七 区	23,094	23,437	343			0
8 大 六 区	992	1,003	10			0
9 大 瀬 木	10,085	10,362	276	7,524	7,024	500
10 久 四 区	12,759	12,941	182	3,314	3,244	70
11 二 区	30,491	30,714	223	1,065	1,065	0
12 中 村	16,367	16,593	226	13,117	12,517	600
13 新 四 区	381	389	9	5,499	5,499	0
14 北 十 区	1,907	1,931	24	48,240	46,540	1,700
15 北 三 区	25,568	25,697	130	23,336	22,536	800
16 三日市場	772	816	44	1,257	1,257	0
17 桐 林	5,200	5,239	39	152,022	152,022	0
18 長 野 原	178	193	15	2,001	2,001	0
19 駄 科	5,544	5,619	75	7,207	7,207	0
20 時 又	40	40	0			0
21 上 川 路	4,901	4,954	53			0
22 千 代	26,985	27,519	534			0
23 山 本 区	45,757	46,437	680	800	800	0
24 松尾地区	2,346	2,406	60	9,350	9,430	80
25 鼎	4,901	4,995	94	18,455	18,955	500

実質収支に関する調書

実質収支に関する調書の表示している計数は、各会計とも誤りのないものと認めた。

一般会計、特別会計を合わせた実質収支額は16億7,010万6千円となっている。

平成18年度からの実質収支額は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	年 度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
一 般 会 計		713,158	836,301	803,842
特 別 会 計		729,512	667,371	866,267
	国民健康保険（事業勘定）	520,105	434,351	453,942
	国民健康保険（直診勘定）	1	14	1
	老人保健	2	76	15,873
	後期高齢者医療	-	-	8,977
	介護保険	23,014	55,994	155,519
	地方卸売市場事業	3,127	3,041	1,659
	駐車場事業	6,252	6,568	6,990
	墓地事業	6,063	656	124
	簡易水道事業	9,787	10,303	10,969
	農業集落排水事業	7,932	8,822	4,745
	下水道事業	93,775	91,560	159,713
	介護老人保健施設事業	11,943	23,230	32,083
	特別養護老人ホーム	38,058	18,699	-
	上村デイサービスセンター	3,665	2,513	2,091
	上村しらびそ高原観光事業	715	844	2,346
	ケーブルテレビ放送事業	5,073	10,700	11,235
合 計		1,442,670	1,503,672	1,670,109

定額基金運用状況

各定額基金の運用状況等は次のとおりである。

1 土地開発基金

(1) 土地開発基金の額 11 億 3,000 万円

(2) 総括

区 分	前年度末現在高	当年度中の増	当年度中の減	当年度末現在高
現金(円)	752,343,054	472,306,604	881,937,455	342,712,203
貸付金(円)	0	0	0	0
土地(円)	434,671,798	406,263,424	53,647,425	787,287,797
債権(円)	416,632,573	0	416,632,573	0
債務(円)	473,647,425	0	473,647,425	0
合計(円)	1,130,000,000	878,570,028	878,570,028	1,130,000,000

現金は前年度末に比べ 4 億 963 万 1 千円減少し、基金総額に占める割合は 30.3%となった。

(3) 運用状況(現金の状況)

収 入		支 出	
項 目	金 額(円)	項 目	金 額(円)
前年度繰越金	752,343,054	土地購入代金	459,910,849
預金利子	2,026,606	一般会計繰出	422,026,606
土地売却収入	53,647,425		
債権処分収入	416,632,573		
一般会計繰入	0		
収入合計(A)	1,224,649,658	支出合計(B)	881,937,455

平成 20 年度末現金現在高(A) - (B) = 342,712,203 円

(4) 土地の状況

区 分	前年度末現在高	当年度中の増	当年度中の減	当年度末現在高
面積(m ²)	13,102.93	31,267.38	1,530.34	42,839.97
1 m ² 当単価(円)	33,174	12,993	35,056	18,377

保有土地は前年度末に比べ 29,737.04 m²増加した。

2 美術品等取得基金

区 分	前年度末現在高	当年度中の増	当年度中の減	当年度末現在高
現金(円)	11,000,000	1,028,384	28,384	12,000,000
物品(円)	350,000,000	0	0	350,000,000
合計(円)	361,000,000	1,028,384	28,384	362,000,000

決算審査資料

歳入・歳出決算総括表

区 分		予 算 額				
		当初予算額	補正予算額	繰越額	予算現額	構成比%
会計別						
一般会計		40,830,000,000	4,740,290,000	694,790,500	46,265,080,500	62.0
特別会計	国民健康保険(事業勘定)	8,970,000,000	138,614,000	0	9,108,614,000	12.2
	国民健康保険(直診勘定)	5,354,000	0	0	5,354,000	0.0
	老人保健	1,282,000,000	108,345,000	0	1,173,655,000	1.6
	後期高齢者医療	1,152,900,000	72,385,000		1,080,515,000	1.5
	介護保険	8,198,600,000	71,540,000		8,270,140,000	11.1
	地方卸売市場事業	16,300,000	3,446,000	0	19,746,000	0.1
	駐車場事業	68,000,000	4,280,000	0	72,280,000	0.1
	墓地事業	25,400,000	5,026,000	0	20,374,000	0.1
	簡易水道事業	980,000,000	3,900,000	0	983,900,000	1.3
	農業集落排水事業	763,000,000	7,000,000	0	770,000,000	1.0
	下水道事業	6,050,000,000	72,931,000	96,112,000	6,219,043,000	8.3
	介護老人保健施設事業	380,900,000	0	0	380,900,000	0.5
	上村デイサービスセンター	24,200,000	0	0	24,200,000	0.1
	上村しらびそ高原観光事業	78,700,000		0	78,700,000	0.1
	ケーブルテレビ放送事業	94,800,000	21,690,000	0	116,490,000	0.2
	小計	28,090,154,000	137,645,000	96,112,000	28,323,911,000	38.0
合計		68,920,154,000	4,877,935,000	790,902,500	74,588,991,500	100.0

(金額の単位:円)

決 算 額						
歳 入	予算額に 対する比 率 %	構成比%	歳 出	予算額に 対する比 率 %	構成比%	差 引 額
42,750,756,164	92.4	60.2	41,601,210,747	89.9	60.3	1,149,545,417
9,004,418,159	98.9	12.7	8,550,476,555	93.9	12.4	453,941,604
4,065,031	75.9	0.0	4,063,973	75.9	0.0	1,058
1,186,813,302	101.1	1.7	1,170,939,889	99.8	1.7	15,873,413
1,021,271,859	94.5	1.4	1,012,294,609	93.7	1.5	8,977,250
8,310,927,672	100.5	11.7	8,155,408,803	98.6	11.8	155,518,869
19,613,848	99.3	0.0	17,955,094	90.9	0.0	1,658,754
74,861,843	103.6	0.1	67,872,314	93.9	0.1	6,989,529
20,374,128	100.0	0.0	20,250,273	99.4	0.0	123,855
988,367,062	100.5	1.4	977,398,129	99.3	1.4	10,968,933
772,569,884	100.3	7.5	767,824,650	99.7	1.1	4,745,234
6,286,614,181	101.1	8.9	6,126,901,672	98.5	8.9	159,712,509
382,382,015	100.4	0.5	350,299,256	92.0	0.5	32,082,759
18,959,485	78.3	0.0	16,868,642	69.7	0.0	2,090,843
69,641,164	88.5	0.1	67,295,434	85.5	0.1	2,345,730
120,061,231	103.1	0.2	108,826,176	93.4	0.2	11,235,055
28,280,940,864	99.8	39.8	27,414,675,469	96.8	39.7	866,265,395
71,031,697,028	95.2	100.0	69,015,886,216	92.5	100.0	2,015,810,812

一般会計歳入決算対前年度比較表

款 別	区 分	平成18年度		平成19年度	
		予算現額	決算額	予算現額	決算額
1	市 税	13,069,081,000	13,404,127,784	14,262,279,000	14,575,118,905
2	地 方 譲 与 税	1,388,751,000	1,388,751,496	580,604,000	580,604,000
3	利 子 割 交 付 金	46,277,000	46,277,000	61,740,000	61,740,000
4	配 当 割 交 付 金	43,176,000	43,176,000	47,414,000	47,414,000
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	32,817,000	32,817,000	27,882,000	27,882,000
6	地 方 消 費 税 交 付 金	1,219,763,000	1,219,763,000	1,194,542,000	1,194,542,000
7	自 動 車 取 得 税 交 付 金	252,417,000	252,417,000	232,730,000	232,730,000
8	地 方 特 例 交 付 金	357,791,000	357,791,000	100,028,000	100,028,000
9	地 方 交 付 税	10,835,988,000	10,835,988,000	9,927,178,000	9,927,178,000
10	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	23,269,000	23,269,000	22,651,000	22,651,000
11	分 担 金 及 び 負 担 金	1,054,618,000	1,049,698,653	977,320,579	980,000,302
12	使 用 料 及 び 手 数 料	614,295,000	632,392,675	629,415,000	648,249,922
13	国 庫 支 出 金	3,704,498,000	3,019,867,571	3,835,694,000	3,666,698,667
14	県 支 出 金	1,688,185,810	1,642,788,934	2,340,415,500	2,019,606,910
15	財 産 収 入	97,907,000	107,894,040	98,619,000	99,987,226
16	寄 附 金	55,019,000	55,129,108	26,852,000	26,853,376
17	繰 入 金	491,491,000	11,892,000	1,150,594,000	704,795,410
18	繰 越 金	700,051,148	700,051,559	1,122,272,797	1,122,273,389
19	諸 収 入	2,004,951,000	1,994,494,938	2,020,967,000	2,033,041,198
20	市 債	4,292,300,000	3,932,700,000	3,694,400,000	3,570,100,000
	歳 入 合 計	41,972,645,958	40,751,286,758	42,353,597,876	41,641,494,305

(金額の単位:円)

平成20年度		決算額の予算額に対する比率			決算額の合計額に対する比率			決算額の増減率	
予算現額	決算額	18年度	19年度	20年度	18年度	19年度	20年度	19年度	20年度
		%	%	%	%	%	%	%	%
14,187,836,000	14,395,643,841	102.6	102.2	101.5	32.9	35.0	33.7	8.7	1.2
557,034,000	557,034,000	100.0	100.0	100.0	3.4	1.4	1.3	58.2	4.1
61,755,000	61,755,000	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1	0.1	33.4	0.0
17,819,000	17,819,000	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1	0.0	9.8	62.4
6,517,000	6,517,000	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1	0.0	15.0	76.6
1,107,248,000	1,107,248,000	100.0	100.0	100.0	3.0	2.9	2.6	2.1	7.3
207,401,000	207,401,000	100.0	100.0	100.0	0.6	0.6	0.5	7.8	10.9
161,659,000	161,659,000	100.0	100.0	100.0	0.9	0.2	0.4	72.0	61.6
10,411,324,000	10,411,324,000	100.0	100.0	100.0	26.6	23.8	24.4	8.4	4.9
21,074,000	21,074,000	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1	0.1	2.7	7.0
952,585,000	955,365,094	99.5	100.3	100.3	2.6	2.3	2.2	6.6	2.5
625,329,000	630,507,529	102.9	103.0	100.8	1.5	1.6	1.5	2.5	2.7
6,162,439,000	3,549,127,771	81.5	95.6	57.6	7.4	8.8	8.3	21.4	3.2
2,585,777,000	2,485,343,464	97.3	86.3	96.1	4.0	4.8	5.8	22.9	23.1
466,235,000	460,609,801	110.2	101.4	98.8	0.3	0.2	1.1	7.3	360.7
17,267,000	17,265,423	100.2	100.0	100.0	0.1	0.1	0.0	51.3	35.7
1,341,458,000	868,228,096	2.4	61.3	64.7	0.0	1.7	2.0	5826.6	23.2
1,012,462,500	1,012,462,783	100.0	100.0	100.0	1.7	2.7	2.4	60.3	9.8
2,326,761,000	2,057,771,362	99.5	100.6	88.4	4.9	4.9	4.8	1.9	1.2
4,035,100,000	3,766,600,000	91.6	96.6	93.3	9.7	8.6	8.8	9.2	5.5
46,265,080,500	42,750,756,164	97.1	98.3	92.4	100.0	100.0	100.0	2.2	2.7

第3表

一般会計歳出決算対前年度比較表

款 別	区 分	平成18年度		平成19年度	
		予算現額	決算額	予算現額	決算額
1	議 会 費	290,117,000	285,728,177	295,671,000	292,598,583
2	総 務 費	4,172,027,000	3,681,809,180	4,453,800,000	4,332,808,080
3	民 生 費	10,053,510,000	9,328,135,019	10,597,977,226	10,215,710,153
4	衛 生 費	5,262,483,000	5,184,700,709	5,505,266,000	5,231,198,850
5	労 働 費	283,683,000	247,436,277	284,336,000	245,350,075
6	農 林 水 産 業 費	1,974,780,958	1,888,249,865	2,273,968,000	1,948,351,916
7	商 工 費	2,575,793,000	2,510,498,352	2,161,390,000	2,076,576,526
8	土 木 費	4,940,842,000	4,530,164,487	4,840,180,650	4,533,783,065
9	消 防 費	1,327,697,000	1,319,826,151	1,309,030,000	1,299,245,017
10	教 育 費	4,654,290,000	4,302,322,873	4,297,695,000	4,183,092,681
11	災 害 復 旧 費	313,140,000	257,307,115	471,803,000	450,818,103
12	公 債 費	5,557,666,000	5,557,145,126	5,352,169,000	5,349,189,222
13	諸 支 出 金	535,695,000	535,690,038	470,312,000	470,309,251
14	予 備 費	30,922,000	0	40,000,000	0
	歳 出 合 計	41,972,645,958	39,629,013,369	42,353,597,876	40,629,031,522

(金額の単位:円)

平成20年度		決算額の予算額に対する比率			決算額の合計額に対する比率			決算額の増減率	
予算現額	決算額	18年度	19年度	20年度	18年度	19年度	20年度	19年度	20年度
		%	%	%	%	%	%	%	%
294,278,000	289,802,809	98.5	99.0	98.5	0.7	0.7	0.7	2.4	1.0
6,163,147,000	4,264,471,874	88.2	97.3	69.2	9.3	10.7	10.2	17.7	1.6
10,859,714,000	10,191,497,090	92.8	96.4	93.8	23.5	25.1	24.5	9.5	0.2
5,969,318,000	5,601,387,813	98.5	95.0	93.8	13.1	12.9	13.5	0.9	7.1
294,466,000	258,143,162	87.2	86.3	87.7	0.6	0.6	0.6	0.8	5.2
2,614,741,000	2,461,460,378	95.6	85.7	94.1	4.8	4.8	5.9	3.2	26.3
2,821,143,000	2,340,817,986	97.5	96.1	83.0	6.3	5.1	5.6	17.3	12.7
5,272,161,500	4,731,423,058	91.7	93.7	89.7	11.4	11.1	11.4	0.1	4.4
1,317,646,000	1,275,952,830	99.4	99.3	96.8	3.4	3.2	3.1	1.6	1.8
4,656,837,000	4,227,018,561	92.4	97.3	90.8	10.9	10.3	10.1	2.8	1.1
72,476,000	71,805,000	82.2	95.6	99.1	0.6	1.1	0.2	75.2	84.1
5,613,167,000	5,609,647,951	100.0	99.9	99.9	14.0	13.2	13.5	3.7	4.9
277,786,000	277,782,235	100.0	100.0	100.0	1.4	1.2	0.7	12.2	40.9
38,200,000	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-
46,265,080,500	41,601,210,747	94.4	95.9	89.9	100.0	100.0	100.0	2.5	2.4

第4表

市税年度別及び構成比率比較表

年度 区分 款別	平成16年度			平成17年度		
	税額 千円	指数	構成比率 %	税額 千円	指数	構成比率 %
市民税	4,841,599	100.0	38.7	4,895,811	101.1	38.4
固定資産税	6,373,715	100.0	51.0	6,589,533	103.4	51.6
軽自動車税	215,085	100.0	1.7	222,079	103.3	1.7
市たばこ税	621,106	100.0	5.0	607,859	97.9	4.8
特別土地保有税	220	100.0	0.0	0	0.0	0.0
入湯税	4,022	100.0	0.0	4,106	102.1	0.0
都市計画税	448,255	100.0	3.6	446,132	99.5	3.5
合計	12,504,002	100.0	100.0	12,765,520	102.1	100.0

(指数:16年度を100)

平成18年度			平成19年度			平成20年度		
税額	指数	構成比	税額	指数	構成比	税額	指数	構成比率
千円 5,403,566	111.6	% 40.3	千円 6,514,848	134.6	% 44.7	千円 6,329,849	130.7	% 44.0
6,382,633	100.1	47.6	6,434,474	101.0	44.2	6,458,172	101.3	44.9
234,033	108.8	1.8	239,048	111.1	1.6	243,298	113.1	1.7
626,969	100.9	4.7	623,222	100.3	4.3	595,641	95.9	4.1
659	299.5	0.0	0	0.0	0.0	2,479	1126.8	0.0
3,617	89.9	0.0	3,316	82.4	0.0	4,229	105.1	0.0
752,651	167.9	5.6	760,211	169.6	5.2	761,976	170.0	5.3
13,404,128	107.2	100.0	14,575,119	116.6	100.0	14,395,644	115.1	100.0

第5表

市税収納状況調べ

税目		年度	平成19年度					
		区分	予算額	調定額	収入額	不納欠損額	未納額	徴収率 %
現 年 度 分	市民税		6,310,000,000	6,564,796,769	6,469,078,290	733,815	94,984,664	98.5
	内 訳	個人	4,830,000,000	5,006,748,369	4,915,915,078	733,815	90,099,476	98.2
		法人	1,480,000,000	1,558,048,400	1,553,163,212		4,885,188	99.7
		固定資産税	6,270,000,000	6,411,511,600	6,313,925,135	3,583,700	94,002,765	98.5
		交付金・納付金	40,118,000	41,278,500	41,278,500			100.0
		軽自動車税	220,000,000	241,058,600	236,154,059	20,000	4,884,541	98.0
		市たばこ税	625,000,000	623,222,339	623,222,339			100.0
		特別土地保有税						-
		入湯税	4,000,000	3,315,600	3,315,600			100.0
		都市計画税	720,000,000	765,310,400	752,271,332	520,300	12,518,768	98.3
		小計	14,189,118,000	14,650,493,808	14,439,245,255	4,857,815	206,390,738	98.6
滞 納 繰 越 分	市民税		21,520,000	198,870,658	45,769,797	36,843,989	116,256,872	23.0
		固定資産税	46,800,000	375,653,795	79,269,974	66,290,480	230,093,341	21.1
		軽自動車税	1,200,000	13,705,696	2,894,076	1,639,900	9,171,720	21.1
		特別土地保有税	1,000	144,166		144,166		0.0
		入湯税						-
		都市計画税	3,640,000	35,858,166	7,939,803	6,859,120	21,059,243	22.1
		小計	73,161,000	624,232,481	135,873,650	111,777,655	376,581,176	21.8
合計			14,262,279,000	15,274,726,289	14,575,118,905	116,635,470	582,971,914	95.4
国民健康保険税			2,637,051,000	3,473,685,613	2,789,869,594	94,770,446	589,045,573	80.3
内 訳	現年度		2,593,001,000	2,861,710,700	2,700,112,644	365,700	161,232,356	94.4
	滞納繰越		44,050,000	611,974,913	89,756,950	94,404,746	427,813,217	14.7

(金額の単位:円)

平成 20 年 度						前 年 度 比 較	
予 算 額	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損 額	未 納 額	徴 収 率 %	収 入 額 の 増 減	増 減 率 %
6,232,000,000	6,388,596,600	6,282,985,267	1,566,039	104,045,294	98.3	186,093,023	2.9
4,925,000,000	5,080,761,400	4,980,181,763	1,566,039	99,013,598	98.0	64,266,685	1.3
1,307,000,000	1,307,835,200	1,302,803,504		5,031,696	99.6	250,359,708	16.1
6,263,000,000	6,486,773,300	6,366,162,444	923,500	119,687,356	98.1	52,237,309	0.8
33,656,000	36,956,800	36,956,800			100.0	4,321,700	10.5
235,000,000	245,825,400	240,617,907	26,400	5,181,093	97.9	4,463,848	1.9
598,000,000	595,640,893	595,640,893			100.0	27,581,446	4.4
	2,478,700	2,478,700			100.0	2,478,700	-
4,000,000	4,229,100	4,229,100			100.0	913,500	27.6
749,000,000	771,708,800	755,883,774	133,100	15,691,926	97.9	3,612,442	0.5
14,114,656,000	14,532,209,593	14,284,954,885	2,649,039	244,605,669	98.3	154,290,370	1.1
26,500,000	205,452,523	46,864,042	39,513,201	119,075,280	22.8	1,094,245	2.4
41,850,000	323,946,858	55,053,062	42,433,087	226,460,709	17.0	24,216,912	30.5
1,350,000	13,825,061	2,679,701	3,413,880	7,731,480	19.4	214,375	7.4
					-	0	-
					-	0	-
3,480,000	33,558,659	6,092,151	3,275,813	24,190,695	18.2	1,847,652	23.3
73,180,000	576,783,101	110,688,956	88,635,981	377,458,164	19.2	25,184,694	18.5
14,187,836,000	15,108,992,694	14,395,643,841	91,285,020	622,063,833	95.3	179,475,064	1.2
2,049,413,000	2,810,465,773	2,141,929,618	180,367,420	488,168,735	76.2	647,939,976	23.2
2,005,363,000	2,230,346,600	2,067,631,505	419,800	162,295,295	92.7	632,481,139	23.4
44,050,000	580,119,173	74,298,113	179,947,620	325,873,440	12.8	15,458,837	17.2

一般会計歳出節別決算表

節別	款別	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費
1	報酬	141,378,600	17,747,058	208,985,568	19,126,442		19,273,900	254,600
2	給料	27,575,100	830,340,234	801,638,189	206,592,799	14,586,000	153,484,427	129,600,920
3	職員手当等	68,950,137	1,503,453,456	345,329,109	110,615,425	8,940,875	95,936,057	85,097,708
4	共済費	31,167,310	342,017,027	192,556,408	55,643,420	3,991,903	41,337,759	35,092,193
5	災害補償費							
6	恩給及び退職年金		4,432,534					
7	賃金	1,830,350	90,886,412	372,523,064	33,750,383	6,553,685	17,934,516	19,531,249
8	報償費	174,444	4,208,013	10,487,397	2,031,790	465,555	24,499,209	1,950,759
9	旅費	3,128,079	18,452,141	3,360,611	2,222,681	128,030	2,813,006	3,531,311
10	交際費	419,247	1,603,110	1,660,000				
11	需用費	2,511,200	143,866,252	198,029,788	76,100,885	10,476,109	20,452,453	31,868,172
12	役務費		103,468,220	60,442,011	19,099,803	184,458	3,828,297	4,517,284
13	委託料	5,230,354	364,827,435	76,398,012	668,199,041	35,540,935	99,797,789	49,385,847
14	使用料及び賃借料	2,101,638	119,982,653	53,205,044	4,197,640	5,215,042	13,158,945	19,064,092
15	工事請負費		54,481,540	31,219,377	921,341,478	11,419,195	732,411,510	97,150,248
16	原材料費		367,857	535,559	7,638		9,092,946	198,603
17	公有財産購入費		53,647,425				15,056,000	275,326,587
18	備品購入費		14,272,038	3,719,700	24,397,627	512,085	3,163,860	659,920
19	負担金、補助及び交付金	5,336,350	247,581,634	2,585,857,195	2,461,400,857	25,129,290	758,990,030	368,421,793
20	扶助費			3,719,808,756				
21	貸付金					135,000,000	20,418,000	1,200,000,000
22	補償、補填及び賠償金						11,934,914	
23	償還金、利子及び割引料		143,206,435	14,256,318			3,670,660	
24	投資及び出資金		11,000,000		249,030,000		50,000	
25	積立金		168,317,000					
26	寄附金							
27	公課費		1,079,400	337,400	143,400		156,100	105,700
28	繰出金		25,234,000	1,511,147,584	747,486,504		414,000,000	19,061,000
	合計	289,802,809	4,264,471,874	10,191,497,090	5,601,387,813	258,143,162	2,461,460,378	2,340,817,986

(金額の単位:円)

土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	予備費	合計	構成比%
4,609,300	73,700	232,390,069					643,839,237	1.5
259,056,300		508,194,019					2,931,067,988	7.0
156,652,112		290,024,258					2,664,999,137	6.4
69,989,852	30,088,984	180,693,816					982,578,672	2.4
	432,964						432,964	0.0
							4,432,534	0.0
17,555,392	368,236	256,513,990					817,447,277	2.0
876,675	31,652,900	30,870,524					107,217,266	0.3
1,118,911	1,713,789	10,871,473					47,340,032	0.1
		305,219					3,987,576	0.0
85,579,553	34,150,607	608,573,563	604,500				1,212,213,082	2.9
6,959,798	3,077,529	60,950,779					262,528,179	0.6
344,359,988	17,794,477	558,894,046					2,220,427,924	5.3
20,061,619	6,521,227	122,348,943					365,856,843	0.9
2,056,644,506	23,626,650	991,545,288	71,200,500				4,991,040,292	12.0
30,346,161	69,216	2,459,466					43,077,446	0.1
228,438,957							572,468,969	1.4
1,956,800	37,143,445	87,706,712					173,532,187	0.4
129,404,799	1,087,813,006	221,874,823					7,891,809,777	19.0
		47,353,980					3,767,162,736	9.1
		12,240,000					1,367,658,000	3.3
165,432,495		1,480,293					178,847,702	0.4
2,955,440				5,609,647,951			5,773,736,804	13.9
							260,080,000	0.6
					277,782,235		446,099,235	1.1
							0	0.0
424,400	1,426,100	727,300					4,399,800	0.0
1,149,000,000		1,000,000					3,866,929,088	9.3
4,731,423,058	1,275,952,830	4,227,018,561	71,805,000	5,609,647,951	277,782,235	0	41,601,210,747	100.0

特別会計歳出節別決算表

節 別	会 計 別	国保(事業)		国保(直診)		老人保健		後期高齢者医療		介護保険		地方卸売市場事業		駐車場事業	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
1	報 酬	3,776,356	0.0							361,800	0.0				
2	給 料	43,723,200	0.5					10,774,200	1.1	54,751,300	0.7	4,325,400	24.1	10,057,200	14.8
3	職 員 手 当 等	22,545,007	0.3					6,449,004	0.6	29,223,537	0.4	2,837,884	15.8	7,009,925	10.3
4	共 済 費	12,055,189	0.1					2,961,650	0.3	13,339,965	0.1	1,205,541	6.7	2,812,347	4.1
5	災 害 補 償 費														
6	恩 給 及 び 退 職 年 金														
7	賃 金	355,635	0.0			2,030,808	0.2	229,018	0.0	22,293,731	0.3			1,544,662	2.3
8	報 償 費	97,555	0.0							2,204,910	0.0				
9	旅 費	224,420	0.0					8,800	0.0	154,195	0.0	65,830	0.4		
10	交 際 費														
11	需 用 費	5,816,830	0.1	823,811	20.3	141,887	0.0	923,423	0.1	5,373,297	0.1	285,928	1.6	5,667,356	8.4
12	役 務 費	39,316,157	0.5	94,382	2.3	3,871,896	0.3	3,583,534	0.4	46,730,772	0.6	86,543	0.5	569,187	0.8
13	委 託 料	65,228,945	0.8	2,577,320	63.4	1,358,948	0.1	6,616,560	0.7	79,854,132	1.0	241,657	1.3	13,874,280	20.5
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	70,605	0.0	23,730	0.6					2,276,610	0.0	1,609,459	9.0	2,863,623	4.2
15	工 事 請 負 費													493,500	0.7
16	原 材 料 費													49,875	0.1
17	公 有 財 産 購 入 費														
18	備 品 購 入 費	1,183,056	0.0	65,730	1.6			345,240	0.0	768,000	0.0				
19	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	8,320,577,290	97.3	479,000	11.8	1,048,880,758	89.6	980,403,180	96.8	7,787,911,870	95.5	750,300	4.2	16,068,259	23.7
20	扶 助 費									1,384,559	0.0				
21	貸 付 金	914,000	0.0												
22	補 償、補 填 及 び 賠 償 金														
23	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	15,031,045	0.2			855,592	0.1			17,700,659	0.2				
24	投 資 及 び 出 資 金														
25	積 立 金	2,446,265	0.0							91,061,866	1.1	6,546,552	36.4	5,688,000	8.4
26	寄 附 金														
27	公 課 費									17,600	0.0			1,174,100	1.7
28	繰 出 金	17,115,000	0.2			113,800,000	9.7								
	合 計	8,550,476,555	100.0	4,063,973	100.0	1,170,939,889	100.0	1,012,294,609	100.0	8,155,408,803	100.0	17,955,094	100.0	67,872,314	100.0

(金額の単位:円)

墓地事業		簡易水道事業		農業集落排水事業		下水道事業		老人保健施設事業		上村サービスセンター		上村しらび高原観光事業		ケーブルテレビ放送事業		合計	
金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
												2,749,507	4.1			6,887,663	0.0
		7,458,600	0.8	12,537,000	1.6	113,242,900	1.9	109,673,182	31.3	2,643,000	15.7					369,185,982	1.3
		3,930,446	0.4	6,423,271	0.8	65,483,113	1.1	59,780,163	17.1	1,307,508	7.8					204,989,858	0.7
		2,033,155	0.2	3,434,170	0.4	31,148,164	0.5	35,515,942	10.1	1,441,995	8.5					105,948,118	0.4
																0	0.0
																0	0.0
		2,381,462	0.2	3,636,904	0.5	12,073,455	0.2	42,700,877	12.2	6,889,356	40.8	3,250,900	4.9	1,882,826	1.8	99,269,634	0.4
				54,512	0.0	21,392,831	0.3	51,822	0.0							23,801,630	0.1
		4,400	0.0	49,220	0.0	709,550	0.0	45,280	0.0					11,600	0.0	1,273,295	0.0
																0	0.0
992,128	4.9	18,582,724	1.9	31,815,327	4.1	113,078,824	1.9	37,210,069	10.6	3,028,894	18.0	35,047,767	52.1	5,538,200	5.1	264,326,465	1.0
285,045	1.4	4,109,704	0.4	13,465,129	1.8	7,057,927	0.1	1,604,761	0.5	471,840	2.8	2,238,471	3.3	1,640,407	1.5	125,125,755	0.5
5,003,500	24.7	38,299,406	3.9	31,091,510	4.1	768,270,680	12.5	30,528,012	8.7	352,075	2.1	22,208,138	33.0	38,436,633	35.3	1,103,941,796	4.0
		773,270	0.1	744,858	0.1	2,834,279	0.0	10,975,014	3.1	13,224	0.1	274,690	0.4	11,428,148	10.5	33,887,510	0.1
10,659,600	52.6	327,035,625	33.5	268,964,750	35.0	1,521,453,737	24.8			225,750	1.3	1,077,223	1.6	6,040,650	5.6	2,135,950,835	7.8
		1,307,732	0.1	22,050	0.0	18,107,239	0.3									19,486,896	0.1
		3,537,600	0.4	226,285	0.0	151,143	0.0									3,915,028	0.0
		182,700	0.0			628,800	0.0	1,497,670	0.5			413,438	0.6	7,963,200	7.3	13,047,834	0.0
		24,025,550	2.5	4,837,395	0.7	77,502,691	1.3	17,953,100	5.1	459,800	2.7	20,100	0.0	51,236	0.0	18,279,920,529	66.7
																1,384,559	0.0
																914,000	0.0
		717,633	0.1			207,306,950	3.4									208,024,583	0.8
1,350,000	6.7	542,754,222	55.5	386,799,468	50.4	3,166,255,389	51.7	2,672,764	0.8					24,833,276	22.8	4,158,252,415	15.2
																0	0.0
1,960,000	9.7			13,601	0.0									11,000,000	10.1	118,716,284	0.4
																0	0.0
		263,900	0.0	3,709,200	0.5	204,000	0.0	90,600	0.0	35,200	0.2	15,200	0.0			5,509,800	0.0
																130,915,000	0.5
20,250,273	100.0	977,398,129	100.0	767,824,650	100.0	6,126,901,672	100.0	350,299,256	100.0	16,868,642	100.0	67,295,434	100.0	108,826,176	100.0	27,414,675,469	100.0

歳出節別金額対前年度比較表

節 別	区 分	一 般 会 計			
		平成19年度		平成20年度	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%
1	報 酬	648,685,136	1.6	643,839,237	1.5
2	給 料	2,909,147,123	7.2	2,931,067,988	7.0
3	職 員 手 当 等	2,295,425,604	5.7	2,664,999,137	6.4
4	共 済 費	942,488,783	2.3	982,578,672	2.4
5	災 害 補 償 費	58,472	0.0	432,964	0.0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	4,759,200	0.0	4,432,534	0.0
7	賃 金	778,469,018	1.9	817,447,277	2.0
8	報 償 費	95,466,411	0.2	107,217,266	0.3
9	旅 費	47,685,862	0.1	47,340,032	0.1
10	交 際 費	3,804,710	0.0	3,987,576	0.0
11	需 用 費	1,210,678,887	3.0	1,212,213,082	2.9
12	役 務 費	250,074,564	0.6	262,528,179	0.6
13	委 託 料	2,384,872,812	5.9	2,220,427,924	5.3
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	388,539,871	1.0	365,856,843	0.9
15	工 事 請 負 費	5,522,051,036	13.6	4,991,040,292	12.0
16	原 材 料 費	53,681,309	0.1	43,077,446	0.1
17	公 有 財 産 購 入 費	570,032,082	1.4	572,468,969	1.4
18	備 品 購 入 費	142,185,445	0.4	173,532,187	0.4
19	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	6,712,823,638	16.5	7,891,809,777	19.0
20	扶 助 費	3,563,600,352	8.8	3,767,162,736	9.1
21	貸 付 金	1,367,080,000	3.4	1,367,658,000	3.3
22	補 償、補 填 及 び 賠 償 金	385,780,102	0.9	178,847,702	0.4
23	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	5,615,146,200	13.8	5,773,736,804	13.9
24	投 資 及 び 出 資 金	100,000,000	0.2	260,080,000	0.6
25	積 立 金	53,676,678	0.1	446,099,235	1.1
26	寄 附 金	0	0.0	0	0.0
27	公 課 費	3,629,050	0.0	4,399,800	0.0
28	繰 出 金	4,579,189,177	11.3	3,866,929,088	9.3
	合 計	40,629,031,522	100.0	41,601,210,747	100.0

(金額の単位:円)

特 別 会 計				合 計				
平成19年度		平成20年度		平成19年度		平成20年度		年度比較% (B)/(A)
金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額 (A)	構成比%	金 額 (B)	構成比%	
12,230,598	0.0	6,887,663	0.0	660,915,734	0.9	650,726,900	0.9	98.5
565,642,840	1.6	369,185,982	1.3	3,474,789,963	4.5	3,300,253,970	4.8	95.0
313,926,015	0.9	204,989,858	0.7	2,609,351,619	3.4	2,869,988,995	4.2	110.0
164,767,945	0.5	105,948,118	0.4	1,107,256,728	1.4	1,088,526,790	1.6	98.3
0	0.0	0	0.0	58,472	0.0	432,964	0.0	740.5
0	0.0	0	0.0	4,759,200	0.0	4,432,534	0.0	93.1
170,892,669	0.5	99,269,634	0.4	949,361,687	1.2	916,716,911	1.3	96.6
19,095,244	0.1	23,801,630	0.1	114,561,655	0.2	131,018,896	0.2	114.4
1,967,157	0.0	1,273,295	0.0	49,653,019	0.1	48,613,327	0.1	97.9
6,640	0.0	0	0.0	3,811,350	0.0	3,987,576	0.0	104.6
332,501,932	0.9	264,326,465	1.0	1,543,180,819	2.0	1,476,539,547	2.1	95.7
162,979,638	0.4	125,125,755	0.5	413,054,202	0.5	387,653,934	0.6	93.9
973,205,153	2.7	1,103,941,796	4.0	3,358,077,965	4.4	3,324,369,720	4.8	99.0
49,033,730	0.1	33,887,510	0.1	437,573,601	0.6	399,744,353	0.6	91.4
2,487,855,879	6.9	2,135,950,835	7.8	8,009,906,915	10.4	7,126,991,127	10.3	89.0
26,358,721	0.1	19,486,896	0.1	80,040,030	0.1	62,564,342	0.1	78.2
3,396,329	0.0	3,915,028	0.0	573,428,411	0.8	576,383,997	0.8	100.5
32,879,735	0.1	13,047,834	0.0	175,065,180	0.2	186,580,021	0.3	106.6
27,196,884,229	75.2	18,279,920,529	66.7	33,909,707,867	44.2	26,171,730,306	37.9	77.2
1,520,062	0.0	1,384,559	0.0	3,565,120,414	4.6	3,768,547,295	5.4	105.7
2,213,000	0.0	914,000	0.0	1,369,293,000	1.8	1,368,572,000	2.0	99.9
164,010,400	0.4	208,024,583	0.8	549,790,502	0.7	386,872,285	0.6	70.4
3,252,130,084	9.0	4,158,252,415	15.2	8,867,276,284	11.6	9,931,989,219	14.4	112.0
0	0.0	0	0.0	100,000,000	0.1	260,080,000	0.4	260.1
99,602,793	0.3	118,716,284	0.4	153,279,471	0.2	564,815,519	0.8	368.5
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
3,631,600	0.0	5,509,800	0.0	7,260,650	0.0	9,909,600	0.0	136.5
116,949,000	0.3	130,915,000	0.5	4,696,138,177	6.1	3,997,844,088	5.8	85.1
36,153,681,393	100.0	27,414,675,469	100.0	76,782,712,915	100.0	69,015,886,216	100.0	89.9